

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

469

地域子育て支援拠点事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	1	家庭や地域で取り組む子育て環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業（子育て支援課）		
	中事業	地域子育て支援拠点事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市子ども・子育て支援事業計画		
事業年度	平成9年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課 増田 博	435-1329
事業実施の根拠法令	子ども・子育て支援法		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	子育て中の親子が交流できる場を提供し、相談に応じる等、地域における子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安を緩和し、子供の健やかな育ちを支援する		子育て中の親子が気軽に集い交流できる場を提供し、子育て相談に応じるなど、地域における子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子供の健やかな育ちを支援する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		子育て親子の交流の場の提供、子育ての相談、講習、地域支援活動等を支援する。	子育て親子の交流の場の提供、子育ての相談、講習、地域支援活動等を支援する。	子育て親子の交流の場の提供、子育ての相談、講習、地域支援活動等を支援する。	子育て親子の交流の場の提供、子育ての相談、講習、地域支援活動等を支援する。	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		78,078	77,221	78,166	74,331	75,070	77,107	78,261	0	78,261	0
伸び率（%）		2.4%	△2.8%	0.1%	△3.7%	△4%	3.7%	4.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,120	5,120	5,139	4,827	5,377	5,377	5,377	0	5,377	0
	正規職員以外	482	459	454	477	499	0	0	0	0	0
	小計	5,602	5,579	5,593	5,304	5,876	5,377	5,377	0	5,377	0
国庫支出金		27,026	25,726	27,055	24,568	25,023	25,023	26,086	0	0	0
県支出金		26,026	25,726	26,055	24,568	25,023	25,023	26,086	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		25,026	25,769	25,056	25,195	25,024	27,061	26,089	0	78,261	0
所要人数（人）	正規職員	0.66	0.66	0.66	0.62	0.69	0.69	0.69	0.00	0.69	0.00
	正規職員以外	0.21	0.20	0.20	0.21	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		令和6年度予算 地域子育て支援拠点事業委託料 74,355千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	実施施設数（平成31年度までは中之島支援センターと支援センターの合計、令和2年度からは支援センターとつどいの広場の合計、令和3年度からは地域子育て支援拠点施設の数）	か所	目標値	10	10	10	10	
			実績値	10	10	10		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	地域子育て支援拠点事業利用者数（累計）	人	目標値	63000	63000	63000	63000	
			実績値	83362	103630	103741		
			達成度(%)	132.3%	164.4%	164.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	今までの経緯から、当事業は保育園等が運営している地域子育て支援拠点事業に補助金を交付してきたが、本来、地域子育て支援拠点事業として、当事業と「つどいの広場事業」は同じ位置付けである。令和2年度に公募型プロポーザルを実施することで、10か所の「地域子育て支援拠点施設」としての委託事業として統合することとした。 令和6年度についても、10か所の「地域子育て支援拠点施設」として子育て中の親子に安心して活用できる場所として利用してもらっている。
見直し・改善内容	地域の子育て支援の役割のある認定こども園が増え、「地域の子育て支援拠点」が充実してきている。また、補助金交付をしている等事業の6施設（民間保育園等）と、運営委託をしているつどいの広場事業は、地域子育て支援拠点事業として同じ位置付けである。。拠点の数を10か所とする計画（市長に説明済、子ども・子育て会議諮問済）に基づき、委託先を公平に選考し、令和2年度に公募型プロポーザルを実施し、令和3年度から10か所を業務委託している。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

791
[長期総合計画]

利用者支援事業

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	1	家庭や地域で取り組む子育て環境づくり

事業区分	事業区分(1)	事業経費 その他	○	管理経費	
	事業区分(2)	自治事務 その他	○	法定受託事務	
	会計・ 予算区分	会計	一般会計		
		款	民生費		
		項	児童福祉費		
		目	児童福祉総務費		
		大事業	児童福祉総務費（子育て支援課）		
		中事業	利用者支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市子ども・子育て支援事業計画		
事業年度	平成27年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課 増田 博	435-1329
事業実施の根拠法令	子ども子育て支援法		関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	多様化する教育・保育施設や子育て支援事業の中から、相談者が適切なものを選択し、円滑に利用できるよう支援する。		子ども・子育て支援の推進にあたり、子供及びその保護者、または妊娠している方が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な実施場所で情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し支援する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		・子育て家庭の個別のニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、利用支援・援助を行う。 ・子育て支援などの関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行う。	・子育て家庭の個別のニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、利用支援・援助を行う。 ・子育て支援などの関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行う。	・子育て家庭の個別のニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、利用支援・援助を行う。 ・子育て支援などの関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行う。	・子育て家庭の個別のニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、利用支援・援助を行う。 ・子育て支援などの関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行う。	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		305	387	421	245	137	265	247	0	247	0
伸び率（％）		190.5%	△62.5%	38%	△36.7%	△67.5%	8.2%	80.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,242	1,242	1,246	1,168	1,325	1,325	1,325	0	1,325	0
	正規職員以外	1,994	1,859	1,838	1,861	1,950	6,847	6,847	0	6,847	0
	小計	3,236	3,101	3,084	3,029	3,275	8,172	8,172	0	8,172	0
国庫支出金		2,158	2,051	2,354	2,331	5,138	5,138	5,706	0	0	0
県支出金		572	512	621	582	1,284	1,284	1,426	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		7	10	13	0	38	38	42	0	0	0
一般財源（税等）		△2,432	△2,186	△2,567	△2,668	△6,323	△6,195	△6,927	0	247	0
所要人数（人）	正規職員	0.16	0.16	0.16	0.15	0.17	0.17	0.17	0.00	0.17	0.00
	正規職員以外	0.89	0.81	0.81	0.82	0.86	3.02	3.02	0.00	3.02	0.00
主な予算内訳		令和6年度予算 消耗品費 70千円 印刷製本費 58千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	子育てプランナー（利用者支援事業）設置箇所数	箇所	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	受付相談件数	件数	目標値	1600	1600	1600	1600	
			実績値	2163	2168	2239		
			達成度(%)	135.2%	135.5%	139.9%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	個別ニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての「情報提供」「相談」業務にとどまらず、子育て支援の関係機関との連携の体制づくりを充実させる。令和2年度にはプランナー専用のインスタグラムを開設し、子育てプランナー専用メールアドレスを開設。また、子育て世帯の方に集まってそれぞれの方の意見を聞きながら、子育てプランナーが相談にのる「親子の座談会」を開始。令和3年度には、子育てプランナーでオンラインで繋がる事業を進めることで、より子育て世帯のニーズにあった対応を進めている。
見直し・改善内容	子育て家庭の相談業務や適切な事業や施設の紹介にとどまらず、子育て支援の関係機関（例えば、子育て世帯包括支援センター）との連絡調整、連携の体制づくりを行っていく手段を検討し、利用者支援事業の充実を図る。拠点施設を利用した「親子の座談会・相談会」を令和3年1月より実施しつつ、拠点施設への「出張相談」も従来から継続して実施している。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

978

ファミリーサポートセンター事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	1	家庭や地域で取り組む子育て環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務費（子育て支援課）		
	中事業	ファミリーサポートセンター事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市子ども・子育て支援事業計画		
事業年度	平成14年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課	増田 博 435-1329
事業実施の根拠法令	子ども・子育て支援法		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	地域における子育ての相互援助活動を推進するとともに、子育て家庭の多様なニーズへの対応を図る。		地域における子育ての相互援助活動を推進するとともに、病児の預かりや夜間の預かり等、子育て家庭の多様なニーズへの対応を図るため、地域において子供の預かりの援助を行いたい者（提供会員）と援助を受けたい者（依頼会員）からなる会員組織「ファミリー・サポート・センター」の運営を行う。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		ファミリー・サポート・センターの運営。会員の募集、登録業務、会員の相互援助活動の調整等。	ファミリー・サポート・センターの運営。会員の募集、登録業務、会員の相互援助活動の調整等。	ファミリー・サポート・センターの運営。会員の募集、登録業務、会員の相互援助活動の調整等。	ファミリー・サポート・センターの運営。会員の募集、登録業務、会員の相互援助活動の調整等。	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		8,818	8,819	9,045	8,809	8,606	8,776	8,606	0	8,606	0
伸び率（%）		3.8%	1.6%	2.6%	△0.1%	△4.9%	△0.4%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,560	2,560	2,570	2,414	2,728	2,728	2,728	0	2,728	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,560	2,560	2,570	2,414	2,728	2,728	2,728	0	2,728	0
国庫支出金		3,039	2,995	3,103	2,895	2,868	2,868	2,868	0	0	0
県支出金		2,939	2,916	3,003	2,895	2,868	2,868	2,868	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		2,840	2,908	2,939	3,019	2,870	3,040	2,870	0	8,606	0
所要人数 （人）	正規職員	0.33	0.33	0.33	0.31	0.35	0.35	0.35	0.00	0.35	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		令和6年度予算 業務委託料 8,103千円 傷害保険料 289千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	会員数	人	目標値	1500	1500	1500	1500	
			実績値	1481	1533	1500		
			達成度(%)	98.73%	102.2%	100%	%	%
成果指標	利用件数	件	目標値	2000	3000	3000	3000	
			実績値	2606	2241	2159		
			達成度(%)	130.3%	74.7%	71.97%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	依頼会員のニーズも多様となっており、提供会員の質の向上も含め、ファミリー・サポート・センターのスタッフの調整力の充実が必要。
見直し・改善内容	会員数は増えており、事業の周知がなされてきていると考えるが、働く女性の子育て環境の充実のひとつの手段となるよう、更なる周知が必要と考える。 利用するためには、会員としての登録が必要であるため、急な利用に対応するためにも、まずは登録することを促していくように広報していくことが重要である。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

717
[長期総合計画]

保育所保護者会連合会育成補助金交付事業

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	1	家庭や地域で取り組む子育て環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業		
	中事業	保育所保護者会連合会育成補助金交付事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課 大江 晶子 435-1064
事業実施の根拠法令	和歌山市保育所保護者会連合会育成補助金交付要綱		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	保護者の連携を密にし、相互の親睦及び子育てに関する知識を深め、より良い子育て環境づくりを図る。		保育所保護者会活動の充実を図るため、市立保育所の保護者会に対し、補助金を交付する。		
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		市立保育所の保護者会に対し、補助金を交付する。	市立保育所の保護者会に対し、補助金を交付する。	市立保育所の保護者会に対し、補助金を交付する。	市立保育所の保護者会に対し、補助金を交付する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		400	146	400	126	350	181	300	0	300	0
伸び率（％）		0%	0%	0%	△13. 7%	△12. 5%	43. 7%	△14. 3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1, 707	1, 474	1, 480	1, 480	1, 559	1, 715	1, 637	0	1, 637	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1, 707	1, 474	1, 480	1, 480	1, 559	1, 715	1, 637	0	1, 637	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		400	146	400	126	350	181	300	0	300	0
所要人数 （人）	正規職員	0. 22	0. 19	0. 19	0. 19	0. 20	0. 22	0. 21	0. 00	0. 21	0. 00
	正規職員以外	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
主な予算内訳		補助金 400千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	補助金交付件数	件	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	研修会実施園数	園	目標値	15	15	15	15	15
			実績値	0	0	15		
			達成度(%)	0%	0%	100%	%	%
	親と子のふれあいデー参加者数	人	目標値	1500	1500	1500	1500	1500
			実績値	187	420	370		
			達成度(%)	12. 5%	28%	24. 7%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○ 達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	保育所保護者会活動の充実を図るため、継続していくことが必要である。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度・令和3年度と2年連続で実施できなかった。
見直し・改善内容	相互の親睦、各園との交流を深めるために親と子のふれあいデーを実施した。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

22328

出産・子育て応援交付金事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	母子衛生費		
	大事業	母子衛生事業		
	中事業	出産・子育て応援交付金事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	令和4年度	～	令和6年度	担当課・担当課長・Tel	地域保健課 土橋勢津子 488-5120
事業実施の根拠法令	和歌山市出産・子育て応援給付金等事業実施要綱		関連課		

1 事業内容

		（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	出産・子育て応援給付金を活用し、伴走型相談支援と組み合わせること とで、妊婦・子育て家庭に効果的な支援を行う。		妊娠届出時から妊娠・子育て家庭に寄り添う伴走型支援を行うとともに、妊娠届出時及び出産届出後に一定の助成金を支給するもの			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		「伴走型相談支援」と「経済的支援」の実施。	「伴走型相談支援」と「経済的支援」の実施。	妊娠届出時の面接で5万円・妊娠8か月前後の面接・出生届出から乳幼児家庭全戸訪問までの間の面接で5万円		

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	95,929	129,962	397,066	244,317	318,286	0	0	0	0
伸び率（％）		0%	0%	0%	313.9%	88%	△19.8%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	14,351	12,846	14,558	15,507	15,507	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	1,589	3,404	2,857	2,902	0	0	0	0
	小計	0	14,351	14,435	17,962	18,364	18,409	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	37,515	0	149,185	0	0	0	0
県支出金		0	81,950	111,581	429,960	214,545	37,437	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	61	0	77	79	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	13,979	18,320	△70,409	29,695	131,585	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.00	1.85	1.65	1.87	1.99	1.99	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.70	1.50	1.26	1.28	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		出産・子育て応援助成金 240,000千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	給付件数	件	目標値					
			実績値	939	6,740	4,186		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	こんにちは赤ちゃん訪問 訪問率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	83.5	86.9	88.4		
			達成度(%)	83.5%	86.9%	88.4%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	核家族化が進み地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦、子育て家庭も少なくない。全ての妊婦、子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題である。妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と、経済的支援も一体として実施する事業は大変意義深いものであると考える。
見直し・改善内容	令和6年5月に成立した子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の施行により、令和7年度から本事業が法定化され、今後は「妊婦支援給付金」として支援を継続する。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

181

子ども・子育て支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業区分	事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
		その他			
	事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
		その他			
	会計・予算区分	会計	一般会計		
		款	民生費		
		項	児童福祉費		
		目	児童福祉総務費		
		大事業	児童福祉総務費（子育て支援課）		
		中事業	子ども・子育て支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市子ども・子育て支援事業計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課 増田 博	435-1329
事業実施の根拠法令	子ども・子育て支援法		関連課	保育こども園課・地域保健課・青少年課等		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	子供が健やかに成長できる社会の実現を目指し、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、子ども・子育て支援の充実を図る。		子ども・子育て支援新制度開始に伴い、和歌山市子ども・子育て支援事業計画を策定し、計画の推進・進捗管理を行う。			
事業内容		令和04年度 子ども・子育て会議において、 幼保認定型認定こども園の認可や特定教育・保育施設の定員の設定、和歌山市子ども・子育て支援事業計画の推進・進捗管理。	令和05年度 子ども・子育て会議において、 幼保認定型認定こども園の認可や特定教育・保育施設の定員の設定、和歌山市子ども・子育て支援事業計画の推進・進捗管理。	令和06年度 子ども・子育て会議において、 幼保認定型認定こども園の認可や特定教育・保育施設の定員の設定、和歌山市子ども・子育て支援事業計画の推進・進捗管理。	令和07年度 子ども・子育て会議において、 幼保認定型認定こども園の認可や特定教育・保育施設の定員の設定、和歌山市子ども・子育て支援事業計画の推進・進捗管理。	令和08年度

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		277	109	6,333	4,154	3,870	3,752	117	0	117	0
伸び率（％）		3.7%	29.8%	2,186.3%	3,711%	△38.9%	△9.7%	△97%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,120	5,120	5,139	4,827	5,377	5,377	5,377	0	5,377	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5,120	5,120	5,139	4,827	5,377	5,377	5,377	0	5,377	0
国庫支出金		0	0	1,159	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		277	109	5,174	4,154	3,870	3,752	117	0	117	0
所要人数（人）	正規職員	0.66	0.66	0.66	0.62	0.69	0.69	0.69	0.00	0.69	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		委員報酬 494千円、調査委託料 3,260千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	子ども・子育て会議開催予定数	回	目標値	2	4	4	1	
			実績値	1	1	4		
			達成度(%)	50%	25%	100%	%	%
成果指標	子ども・子育て会議開催数	回	目標値	2	4	4	1	
			実績値	1	1	4		
			達成度(%)	50%	25%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○ 達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	附属機関である和歌山市子ども・子育て会議において、「和歌山市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理や認定こども園の認可の審議等を行う。令和6年度においては、令和5年度実施の子供の生活実態調査とニーズ調査を受け、第三期子ども・子育て支援事業計画策定のため、会議の開催数も多くなり、内容を充実させてきた。令和7年度以降については、計画に沿った現状の進捗管理を行うこととなる。
見直し・改善内容	令和6年度に「第三期和歌山市子ども・子育て支援事業計画（和歌山市こども計画）」を策定し、令和7年度から実施することとなる。子供の貧困計画を含めた本市全体の子育てに関する計画であることを踏まえ、進捗を管理し、必要に応じて調整が必要となる。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

610
[長期総合計画]

認定こども園等整備事業（補助）

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業（子育て支援課）		
	中事業	認定こども園等整備事業（補助）		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市立認定こども園整備計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課 増田博	435-1329
事業実施の根拠法令	子ども・子育て関連3法		関連課	保育こども園課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	保育所及び認定こども園（移行を含む。）において、施設整備に要する費用の一部を助成することにより、保育環境の整備を図る。		社会福祉法人等が運営する保育所及び認定こども園（移行を含む。）において、待機児童の解消、老朽化の改善等を目的とした施設整備に要する費用の一部を助成することにより、保育環境の整備を図る。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		私立保育所及び認定こども園の施設整備に対する補助（有功保育園・みちる保育園・紀伊保育園・まつえ幼稚園）	私立保育所及び認定こども園の施設整備に対する補助（あわ保育園）	私立保育所及び認定こども園の施設整備に対する補助（あわ保育園・いさお幼稚園）	私立保育所及び認定こども園の施設整備に対する補助（いさお幼稚園）	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		96,804	80,057	234,533	6,609	231,998	284,511	404,180	0	404,180	0
伸び率（%）		0%	0%	142.3%	△91.7%	△1.1%	4,204.9%	74.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,361	6,361	5,995	5,995	6,702	6,702	8,104	0	8,104	0
	正規職員以外	976	976	1,899	1,449	0	0	413	0	413	0
	小計	7,337	7,337	7,894	7,444	6,702	6,702	8,517	0	8,517	0
国庫支出金		64,537	50,784	208,474	0	184,754	251,042	316,740	0	0	0
県支出金		0	5,409	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		25,600	18,800	20,800	0	37,700	26,600	69,900	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		6,667	5,064	5,259	6,609	9,544	6,869	17,540	0	404,180	0
所要人数 （人）	正規職員	0.82	0.82	0.77	0.77	0.86	0.86	1.04	0.00	1.04	0.00
	正規職員以外	0.19	0.19	0.38	0.29	0.00	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
主な予算内訳		令和6年度 認定こども園等整備事業費補助金 231,998千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	補助申請施設数	園	目標値	4	1	2	1	
			実績値	4	1	2		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	整備完了施設数	園	目標値	4	0	1	0	
			実績値	4	0	1		
			達成度(%)	100%	0%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	老朽化した施設の建替え・改修等及び認定こども園への移行のための施設整備を自己資金のみで実施することが困難な私立保育所、認定こども園等が多いため、当該補助金を活用し保育環境の改善を図る。
見直し・改善内容	市内において待機児童が発生しており、保育施設の需要が高まっている。待機児童の解消を含む子育てを支援するため、私立保育所、認定こども園等に対し施設整備を実施していく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

8501 市立認定こども園整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	保育所費		
	大事業	認定こども園運営事業		
	中事業	市立認定こども園整備事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市立認定こども園整備計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課 増田博	435-1329
事業実施の根拠法令	子ども・子育て関連3法		関連課	保育こども園課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	幼保連携認定こども園を設置することで、安心安全な保育と質の高い幼児教育を提供できる環境を整備するとともに、待機児童の解消を図る。		多様化する保育・教育ニーズに応えるため、認定こども園整備計画に基づき、幼保連携型認定こども園を設置する。			
事業内容		令和04年度 ・認定こども園整備計画見直し検討	令和05年度 ・認定こども園整備計画見直し検討	令和06年度 ・認定こども園整備計画見直し	令和07年度	令和08年度

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伸び率（％）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	1,242	1,242	1,168	1,168	1,325	1,325	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,242	1,242	1,168	1,168	1,325	1,325	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.16	0.16	0.15	0.15	0.17	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		令和6年度予算なし									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	整備予定施設数	園	目標値	0	0	0		
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
成果指標	整備完了施設数	園	目標値	0	0	0		
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○ 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	平成27年に策定した和歌山市立認定こども園整備計画に基づき、市内に34施設ある公立幼稚園・保育所を11施設の公立幼保連携型認定こども園に統合する計画となっているが、これまで、認定こども園の整備は2施設のみの完了となっている。今後は、次の施設整備に向けて計画の見直しを行う。
見直し・改善内容	平成27年に策定した和歌山市立認定こども園整備計画について、令和6年度末までの10年間で整備を行うとされているが、現状では令和6年度末まで全ての認定こども園整備は難しく、見直しの検討を進めてきた結果、幼保連携型認定こども園への移行にこだわらず、市立保育所と市立幼稚園それぞれで存続を考える計画への見直しを行うこととなった。市立保育所は、待機児童解消と長寿命化のための整備を行うことに重点を置き、計画の見直しを進めていく。

事務事業チェックシート

事務事業No **12910** 事業名 **児童館整備事業**

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童館費		
	大事業	児童館運営事業		
	中事業	児童館整備事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市児童館整備計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課 増田博	435-1329
事業実施の根拠法令	子ども・子育て関連3法		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	児童館の施設整備を行い、安全性を確保する。		児童に健全な遊びを与え、児童の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に児童館を運営するため、児童館の施設整備を行う。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		児童館の施設整備	児童館の施設整備	児童館の施設整備	児童館の施設整備 （仮称）第6ブロック地域 交流センター基本設計）	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	662	0	0	0	0	12,401	0	12,401	0
伸び率（％）		△100%	△97%	0%	△100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	1,242	1,242	1,168	1,168	1,325	1,325	1,325	0	1,325	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	784	0	784	0
	小計	1,242	1,242	1,168	1,168	1,325	1,325	2,109	0	2,109	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	662	0	0	0	0	12,401	0	12,401	0
所要人数 （人）	正規職員	0.16	0.16	0.15	0.15	0.17	0.17	0.17	0.00	0.17	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.19	0.00	0.19	0.00
主な予算内訳		令和6年度 予算なし									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	児童館整備予定数	館	目標値	0	0	0	1	
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
成果指標	児童館整備完了数	館	目標値	0	0	0	0	
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	老朽化した児童館について、近隣の公共施設と複合化した新たな複合施設の建設を行うことで、管理運営経費のコスト削減が図られる。
見直し・改善内容	地域によって複合化する施設の形態も変わるため、建設予定地の確保など、庁内での連携を密にし、地元との調整も十分行う必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No **15060** 事業名 **児童館管理運営事業**

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課 増田博 435-1329
事業実施の根拠法令	児童福祉法		関連課		

1 事業内容

(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要					
事業目的	児童に健全な遊びを与え、児童の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に児童館を運営する。		児童の健康増進及び健全な遊びの場を提供するために管理運営を行っている。 18歳未満の全ての子供を対象としており、職員は児童館の管理のほか、来館する子供の指導に当たる。				
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
		児童館管理運営	児童館管理運営	児童館管理運営	児童館管理運営		

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		24,180	23,134	29,391	26,353	24,433	24,845	25,896	0	25,896	0
伸び率（％）		△2.7%	△5.2%	21.6%	13.9%	△16.9%	△5.7%	6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	47,085	47,085	44,531	44,531	49,791	49,869	50,103	0	50,103	0
	正規職員以外	37,024	36,602	37,955	37,955	36,635	36,635	36,635	0	36,635	0
	小計	84,109	83,687	82,486	82,486	86,426	86,504	86,738	0	86,738	0
国庫支出金		300	300	300	1,938	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	300	300	300	0	0	0
そ の 他		18	19	19	0	19	19	19	0	0	0
一般財源（税等）		23,862	22,815	29,072	24,415	24,114	24,526	25,577	0	25,896	0
所要人数 （人）	正規職員	6.07	6.07	5.72	5.72	6.39	6.40	6.43	0.00	6.43	0.00
	正規職員以外	15.78	15.63	16.03	16.03	16.16	16.16	16.16	0.00	16.16	0.00
主な予算内訳		令和6年度 光熱水費7, 178千円、所々修繕料3, 773千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	運営箇所数	か所	目標値	8	8	8	8	
			実績値	8	8	8		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	延利用児童数	人	目標値	70000	70000	70000	70000	
			実績値	52333	54849	63240		
			達成度(%)	74.76%	73.06%	90.34%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	情操教育の拠点として重要な役割を果たす児童館は、子供にとって極めて重要な施設と考える。 市内の各児童館は2館を除き築30年以上経過し、老朽化が進んでおり、修繕等に対応してきているものの、建て替え等の必要があり、その際には「和歌山市公共施設マネジメント基本方針」にあるように、近隣公共施設との統廃合を行う複合化を進めていく。
見直し・改善内容	杭の瀬児童・地区福祉センターや平井ふれあいセンターに続き、近隣公共施設との複合化を計画的に進めていき、児童館の役割も含め、地域の拠点としての役割を果たす。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15124

市立保育所運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課	増田博	435-1329
事業実施の根拠法令	子ども・子育て関連3法			関連課		保育こども園課	

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	市立保育所・認定こども園の整備及び維持管理を行うことで、施設の長寿命化を図り、安心安全な保育環境の提供を行う。		市立保育所・認定こども園の維持管理を行いながら、老朽施設については、大規模的な改修も行っていく。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		市立保育所の維持管理、修繕	市立保育所の維持管理、修繕	市立保育所及び認定こども園の維持管理、修繕	市立保育所及び認定こども園の維持管理、修繕	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		20,059	19,762	28,063	28,497	22,759	21,930	22,424	0	22,424	0
伸び率（％）		△0.2%	24.6%	39.9%	44.2%	△18.9%	△23%	△1.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,361	6,361	5,995	4,827	6,702	6,702	6,780	0	6,780	0
	正規職員以外	1,489	1,489	2,898	2,898	0	0	1,568	0	1,568	0
	小計	7,850	7,850	8,893	7,725	6,702	6,702	8,348	0	8,348	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		20,059	19,762	28,063	28,497	22,759	21,930	22,424	0	22,424	0
所要人数 （人）	正規職員	0.82	0.82	0.77	0.62	0.86	0.86	0.87	0.00	0.87	0.00
	正規職員以外	0.29	0.29	0.58	0.58	0.00	0.00	0.38	0.00	0.38	0.00
主な予算内訳		令和6年度 所々修繕料 14,418千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	市立保育所の維持管理及び修繕予定施設数	園	目標値	13	13	15	15	
			実績値	13	13	15		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	市立保育所の維持管理及び修繕完了施設数	園	目標値	13	13	15	15	
			実績値	13	13	15		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	和歌山市立認定こども園整備計画の進捗を見ながら、市立保育所・認定こども園に対し、長寿命化のための整備や維持管理を行っていく必要がある。
見直し・改善内容	整備を進め、市立保育所・認定こども園の維持管理コストを削減していく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

17450

市立認定こども園管理運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課	増田博	435-1329
事業実施の根拠法令	子ども・子育て関連3法			関連課	保育こども園課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	幼保連携型認定こども園の適正な管理運営を行うことで、安心安全な保育と質の高い幼児教育を提供できる環境を維持することができる。		多様化する保育・教育ニーズに応えるため、幼保連携型認定こども園の維持管理を行っていく。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		幼保連携型認定こども園2園の維持管理を行う。	幼保連携型認定こども園2園の維持管理を行う。	幼保連携型認定こども園2園の維持管理を行う。		

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,390	1,346	1,475	1,431	0	0	0	0	0	0
伸び率（%）		8.8%	9.2%	6.1%	6.3%	△100%	△100%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	6,361	6,361	5,995	2,414	0	0	0	0	0	0
	正規職員以外	976	976	1,899	950	0	0	0	0	0	0
	小計	7,337	7,337	7,894	3,364	0	0	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,390	1,346	1,475	1,431	0	0	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.82	0.82	0.77	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.19	0.19	0.38	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		令和5年度 管理委託料 1, 3 5 6 千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	市立認定こども園維持管理予定数	園	目標値	2	2	0		
			実績値	2	2	0		
			達成度(%)	100%	100%	0%	%	%
成果指標	市立認定こども園維持管理実績数	園	目標値	2	2	0		
			実績値	2	2	0		
			達成度(%)	100%	100%	0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	平成27年に策定した和歌山市立認定こども園整備計画に基づき、市内に34施設ある公立幼稚園・保育所を11施設の公立幼保連携型認定こども園に統合する計画を進めた結果、現在2施設の認定こども園整備が終了している。今後は、幼保連携型認定こども園への移行にこだわらず、市立保育所と市立幼稚園それぞれで存続を考える計画への見直しを行うこととなったが、引き続き認定こども園の適正な維持管理を行っていく。
見直し・改善内容	平成27年に策定した和歌山市立認定こども園整備計画について、令和6年度末までの10年間で整備を行うとされているが、現状では令和6年度末まですべての認定こども園整備は難しく、幼保連携型認定こども園への移行にこだわらず、市立保育所と市立幼稚園それぞれで存続を考える計画への見直しを行うこととなった。見直しは令和6年度末までに行う予定であり、計画に基づき認定こども園が新設された場合、適正な維持管理を行っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
24442 保育所整備事業（単独）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課 増田 博 435-1329
事業実施の根拠法令	子ども・子育て関連3法		関連課	保育こども園課	

1 事業内容

（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要					
事業目的	市立保育所の施設整備を行うことで、安心安全な保育を提供できる環境を確保する。		安心安全な保育を提供できる環境を整備するとともに、施設の長寿命化及び待機児童の解消を図るため、保育所の整備を行う。				
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
			市立保育所の施設整備（砂山保育所改修工事設計業務委託）	市立保育所の施設整備（砂山保育所改修工事）	市立保育所の施設整備		

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	0	3,760	3,685	0	131,073	0	0	0	0
伸び率（％）		0%	0%	0%	0%	△100%	3,456.9%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	4,827	6,702	6,702	6,780	0	6,780	0
	正規職員以外	0	0	0	1,449	0	0	1,197	0	1,197	0
	小計	0	0	0	6,276	6,702	6,702	7,977	0	7,977	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	3,000	3,200	0	117,900	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	760	485	0	13,173	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.62	0.86	0.86	0.87	0.00	0.87	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.29	0.00	0.00	0.29	0.00	0.29	0.00
主な予算内訳		令和6年度補正予算 砂山保育所改修工事132,000千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	市立保育所施設整備予定数	園	目標値		1	1	1	
			実績値		1	1		
			達成度(%)	%	100%	100%	%	%
成果指標	市立保育所施設整備完了数	園	目標値		0	1	0	
			実績値		0	1		
			達成度(%)	%	0%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	定期点検の結果や、園からの要望による修繕を行っているものの、築40年を超える施設が多く、保育に必要な設備を含め、老朽化が著しく進んでいる状況である。このため、これから先長年にわたり児童が安心・安全に利用できる施設となるよう長寿命化整備を実施する必要がある。
見直し・改善内容	保育所によって取り巻く環境が違うため、大規模改修だけではなく、移転統合や増改築整備等も含めた整備計画を早急に策定する必要がある。（令和6年度に和歌山市保育所整備計画を策定済）

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

600

養育費等支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（こども家庭課）		
	中事業	養育費等支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成29年度 ～ 無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭課	清水	435-1219
事業実施の根拠法令		関連課			

1 事業内容

	事業目的			事業内容		
	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）			全体事業概要		
事業目的	福祉の向上、生活の安定を図る。			弁護士による離婚前、離婚後の養育費等法律相談や、公正証書等作成に係る費用の助成を実施する。		
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		養育費等に関する相談	養育費等に関する相談	養育費等に関する相談	養育費等に関する相談	養育費等に関する相談

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,301	955	2,296	1,403	1,581	1,006	1,541	0	1,541	0
伸び率（％）		296.7%	41.5%	△0.2%	46.9%	△31.1%	△28.3%	△2.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,353	4,965	4,983	4,827	4,832	4,364	4,832	0	0	0
	正規職員以外	1,652	1,652	1,634	1,634	1,293	1,293	1,293	0	0	0
	小計	7,005	6,617	6,617	6,461	6,125	5,657	6,125	0	0	0
国庫支出金		2,556	477	2,641	701	2,603	502	2,785	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		7	0	12	0	18	0	20	0	0	0
一般財源（税等）		△262	478	△357	702	△1,040	504	△1,264	0	1,541	0
所要人数 （人）	正規職員	0.69	0.64	0.64	0.62	0.62	0.56	0.62	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.72	0.72	0.72	0.72	0.57	0.57	0.57	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償費 396千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	相談会開催日数	日	目標値	18	18	18	18	18
			実績値	18	18	18		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	公正証書	件	目標値	20	20	20	40	40
			実績値	33	55	35		
			達成度(%)	165%	275%	160%	%	%
成果指標	相談会実施件数	件	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	33	30	31		
			達成度(%)	110%	100%	103%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	ひとり親家庭等の生活安定や児童の福祉増進に効果的な事業であり、ニーズも高い。
見直し・改善内容	両事業の広報及び養育費の取り決めの重要性について、他課と連携して広報していく必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

179

病児保育事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業		
	中事業	病児保育事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市子ども・子育て支援事業計画		
事業年度	平成24年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	大江 晶子 435-1064
事業実施の根拠法令	和歌山市病児・病後児保育事業補助金交付要綱		関連課			

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	保護者が就労等の理由で家庭での保育が困難な場合に、安心して子供を預け、就労等ができる環境を整える。		児童が病気の「回復期に至らない場合」であり、かつ、当面の症状の急変が認められない場合において、当該児童を病院、診療所、保育所等に付設された専用スペース又は専用施設で一時的に保育する病児保育を実施する施設に対し、交付金を交付する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		該当する施設に対し交付金を交付する。	該当する施設に対し交付金を交付する。	該当する施設に対し交付金を交付する。	該当する施設に対し交付金を交付する。	該当する施設に対し交付金を交付する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		41,282	31,810	36,225	44,319	36,116	0	0	0	0	0
伸び率（％）		8.9%	△13.9%	△12.2%	39.3%	△0.3%	△100%	△100%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	5,120	4,500	4,516	4,516	4,754	4,208	0	0	0	0
	正規職員以外	172	172	174	174	272	272	0	0	0	0
	小計	5,292	4,672	4,690	4,690	5,026	4,480	0	0	0	0
国庫支出金		13,761	13,753	12,075	12,370	12,039	12,975	0	0	0	0
県支出金		13,761	13,753	12,075	12,370	12,039	12,975	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		13,760	4,304	12,075	19,579	12,038	△25,950	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.66	0.58	0.58	0.58	0.61	0.54	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.09	0.09	0.09	0.09	0.14	0.14	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		交付金 41,282千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	実施施設数	園	目標値	2	2	2	2	
			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	延べ利用者数	人	目標値	1300	1300	1300	1300	
			実績値	693	1128	1128		
			達成度(%)	53.3%	86.7%	86.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	新型コロナウイルスが落ち着いたことと、令和5年度より各施設が利用料を引き下げたことに伴い、利用人数が増加してきている。小さな児童を育てている共働き家庭等においては、必要な事業であるため、需給状況や実施施設地域のバランス等を勘案し、施設数拡大に向けた検討を行っていく。
見直し・改善内容	平成28年度は従来の事業に加え、利用の少ない日において、地域の保育所等への情報提供や巡回支援等の実施を行うことで、病児保育事業の充実を図った。また、平成29年度は本事業の対象者を小学6年生までに引き上げた。 令和5年度から各施設の利用料が引き下げられた。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

398

広域利用事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業		
	中事業	広域利用事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課 大江 晶子 435-1064
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	児童が市外の保育所、認定こども園を希望する場合、希望保育所等への入所を円滑に進める。		里帰り出産等を理由に市外の保育所、認定こども園に入所する場合の広域利用事業。		
事業内容		令和04年度 広域利用に伴う施設型給付費の交付	令和05年度 広域利用に伴う施設型給付費の交付	令和06年度 広域利用に伴う施設型給付費の交付	令和07年度 広域利用に伴う施設型給付費の交付
		令和08年度 広域利用に伴う施設型給付費の交付			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		10,415	17,312	13,945	24,485	21,159	35,763	31,978	0	31,978	0
伸び率（％）		27.1%	28.2%	33.9%	41.4%	51.7%	46.1%	51.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,414	2,948	2,959	3,037	3,117	3,429	3,273	0	3,273	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,414	2,948	2,959	3,037	3,117	3,429	3,273	0	3,273	0
国庫支出金		2,317	3,676	3,046	6,465	4,594	15,545	13,058	0	13,058	0
県支出金		932	1,564	1,260	2,721	1,935	5,878	5,009	0	5,009	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		748	163	615	0	155	0	155	0	155	0
一般財源（税等）		6,418	11,909	9,024	15,299	14,475	14,340	13,756	0	13,756	0
所要人数 （人）	正規職員	0.44	0.38	0.38	0.39	0.40	0.44	0.42	0.00	0.42	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		交付金 10,415千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	市外保育所等数	件	目標値	14	14	14	14	14
			実績値	29	29	32		
			達成度(%)	207.1%	207.1%	228.6%	%	%
成果指標	市外保育所等延利用月数	月	目標値	140	140	140	140	140
			実績値	233	290	331		
			達成度(%)	166.4%	207.1%	236.4%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	平成26年度までは、和歌山市では市外への出産里帰りに限り広域入所を行ってきたが、平成27年度からは、待機児童もあり、市外で働く保護者が勤務する市町村で保育の利用が可能となった場合にも利用可能とした。 本市への広域入所については、令和4年度から、待機児童対策の観点から和歌山市内の教育・保育施設において勤務している保育士等が保護者である児童については、受け入れることとした。
見直し・改善内容	平成27年度から、市外で働く保護者が勤務する市町村での保育の利用を可能とし、事業の充実を図った。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

771
[長期総合計画]

私立保育所等特別運営交付事業

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業		
	中事業	私立保育所等特別運営交付事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	平成4年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課 大江 晶子 435-1064
事業実施の根拠法令	和歌山市私立保育所等特別運営交付金交付要綱		関連課		

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	交付金を交付することで、保育所及び認定こども園の円滑な運営と保育内容の充実を図る。		私立保育所、認定こども園の施設型給付費では負担しきれない職員の人件費及び施設管理に要する経費を交付する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		私立保育所、幼保連携型認定こども園に対し特別運営交付金を交付する。	私立保育所、幼保連携型認定こども園に対し特別運営交付金を交付する。	私立保育所、幼保連携型認定こども園に対し特別運営交付金を交付する。	私立保育所、幼保連携型認定こども園に対し特別運営交付金を交付する。	私立保育所、幼保連携型認定こども園に対し特別運営交付金を交付する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		137,894	114,579	155,974	126,946	154,589	134,888	151,015	0	151,015	0
伸び率（％）		0%	0.5%	13.1%	10.8%	△0.9%	6.3%	△2.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	13,653	11,869	11,989	12,067	12,624	13,714	13,169	0	13,169	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	13,653	11,869	11,989	12,067	12,624	13,714	13,169	0	13,169	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		137,894	114,579	155,974	126,946	154,589	134,888	151,015	0	151,015	0
所要人数（人）	正規職員	1.76	1.53	1.54	1.55	1.62	1.76	1.69	0.00	1.69	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		交付金 155,974千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	私立保育所及び認定こども園数	園	目標値	45	45	45	45	45
			実績値	45	45	45		
			達成度(%)	100%	%	%	%	%
成果指標	交付施設数	園	目標値	45	45	45	45	45
			実績値	43	44	43		
			達成度(%)	95.6%	97.7%	95.6%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	施設型給付費で負担しきれない部分の補助を行っており、私立保育所及び認定こども園の円滑な運営がなされ、各園が充実した保育内容を実施していることから、今後も継続していくことが必要である。
見直し・改善内容	障害児及び気になる子の受入れには人的支援が必要となっており、加配保育士を積極的に配置できるようR5年度より補助率を引き上げた。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

773

産休等代替職員費補助金交付事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業		
	中事業	産休等代替職員費補助金交付事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課 大江 晶子 435-1064
事業実施の根拠法令	児童福祉施設等産休等代替職員費補助金交付要綱		関連課		

1 事業内容

（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要					
事業目的	職員の母性保護又は専心療養の保護を図りつつ、当該保育所等における児童等の処遇の正常な実施を確保する。		職員が出産や病気のため長期にわたり休暇を必要とする場合、その職員の職務を行わせるための代替職員を雇用したとき、私立保育所及び認定こども園に対してその経費を補助する。				
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
		産休等代替職員費補助金の交付	産休等代替職員費補助金の交付	産休等代替職員費補助金の交付	産休等代替職員費補助金の交付	産休等代替職員費補助金の交付	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		987	921	987	571	987	60	981	0	981	0
伸び率（％）		0%	80.2%	0%	△38%	0%	△89.5%	△0.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,707	1,474	1,480	1,480	1,559	1,715	1,637	0	1,637	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,707	1,474	1,480	1,480	1,559	1,715	1,637	0	1,637	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		987	921	987	571	987	60	981	0	981	0
所要人数 （人）	正規職員	0.22	0.19	0.19	0.19	0.20	0.22	0.21	0.00	0.21	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		補助金 987千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	補助金交付施設数	園	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	1		
			達成度(%)	100%	100%	50%	%	%
成果指標	産休等代替職員数	人	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	3	2	1		
			達成度(%)	150%	100%	50%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	保育士の確保は、保育所運営の根幹であり、保育士が出産した後も働き続けられる環境を整えるために民間保育所等への補助は今後も必要である。
見直し・改善内容	保育士が出産した後も働き続けられる環境を整えていく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

774

保育費用助成事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業		
	中事業	保育費用助成事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	平成28年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課 大江 晶子 435-1064
事業実施の根拠法令	和歌山市保育費用助成事業補助金交付要綱		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	多子世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策を図る。		私立認定こども園及び子ども・子育て支援新制度幼稚園に対し、第2子以降に係る保育費用減免額を交付する。			
事業内容		令和04年度 私立認定こども園及び子ども・子育て支援新制度幼稚園に対し、第2子以降に係る保育費用減免額を交付する。	令和05年度 私立認定こども園及び子ども・子育て支援新制度幼稚園に対し、第2子以降に係る保育費用減免額を交付する。	令和06年度 私立認定こども園及び子ども・子育て支援新制度幼稚園に対し、第2子以降に係る保育費用減免額を交付する。	令和07年度 私立認定こども園及び子ども・子育て支援新制度幼稚園に対し、第2子以降に係る保育費用減免額を交付する。	令和08年度 私立認定こども園及び子ども・子育て支援新制度幼稚園に対し、第2子以降に係る保育費用減免額を交付する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		62,766	66,721	62,766	70,171	70,169	64,866	68,006	0	68,006	0
伸び率（%）		3.2%	18.3%	0%	5.2%	11.8%	△7.6%	△3.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,707	1,474	1,480	1,480	1,559	1,715	1,637	0	1,637	0
	正規職員以外	261	261	221	260	254	137	91	0	91	0
	小計	1,968	1,735	1,701	1,740	1,813	1,852	1,728	0	1,728	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		31,383	33,360	31,382	35,904	35,084	32,409	34,003	0	34,003	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		31,383	33,361	31,384	34,267	35,085	32,457	34,003	0	34,003	0
所要人数 （人）	正規職員	0.22	0.19	0.19	0.19	0.20	0.22	0.21	0.00	0.21	0.00
	正規職員以外	0.12	0.12	0.10	0.12	0.12	0.06	0.04	0.00	0.04	0.00
主な予算内訳		補助金 62,766千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	申請者数	人	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	269	265	284		
			達成度(%)	89.6%	88.3%	%	%	%
成果指標	補助対象者数	人	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	269	265	284		
			達成度(%)	89.6%	88.3%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	平成30年度からは第2子まで対象を拡充している。 令和元年10月からの国による幼児教育・保育の無償化により事業費は減少している。
見直し・改善内容	第3子以降を対象に行ってきた保育料等の無償化を、平成30年度からは一定の所得制限のもと第2子まで拡充している。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

854

特別保育事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業		
	中事業	特別保育事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市子ども・子育て支援事業計画		
事業年度	平成16年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	大江 晶子 435-1064
事業実施の根拠法令	和歌山市延長保育促進事業補助金要綱等		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	多様化する保育需要に対応するため、特別保育事業に取り組む保育所及び認定こども園等に対し交付金を交付することで、保護者が安心して働ける環境を整える。		保護者の勤務形態や時間帯に応じ、保育が必要な児童に対し保育時間の延長を行う「延長保育事業」、保護者の勤務形態や傷病等により、一時的に保育が必要となる児童に対し、一時預かりを実施する「一時保育事業」、回復期に至らないが、当面の症状の急変が認められない病気の児童を病院等に付設された専用スペース又は専用施設で一時的に保育する「病児保育事業」を実施する施設に対し、交付金を交付する。又、所得の低い世帯や支援が必要な児童がいる世帯等が、一時預かり事業を利用した場合に、利用料の一部を助成し、一時預かり事業の利用促進を図り、子育てに関する心理的・身体的、経済的負担を軽減する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1日あたりの平均利用者数、実施延長時間等に応じ、私立保育所及び認定こども園に交付金を交付する。	1日あたりの平均利用者数、実施延長時間等に応じ、私立保育所及び認定こども園に交付金を交付する。	該当する施設及び保護者に対し交付金を交付する。	該当する施設及び保護者に対し交付金を交付する。	該当する施設及び保護者に対し交付金を交付する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		74,910	71,102	68,434	68,828	173,887	195,582	207,006	0	207,006	0
伸び率（％）		△5%	6%	△8.6%	△3.2%	154.1%	184.2%	19%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,827	5,973	5,995	6,073	6,312	13,714	13,169	0	13,169	0
	正規職員以外	854	854	863	863	1,233	2,097	1,217	0	1,217	0
	小計	7,681	6,827	6,858	6,936	7,545	15,811	14,386	0	14,386	0
国庫支出金		24,970	24,977	22,811	21,759	57,264	61,715	69,003	0	69,003	0
県支出金		24,969	24,977	22,811	21,759	58,662	61,715	69,003	0	69,003	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		24,971	21,148	22,812	25,310	57,961	72,152	69,000	0	69,000	0
所要人数（人）	正規職員	0.88	0.77	0.77	0.78	0.81	1.76	1.69	0.00	1.69	0.00
	正規職員以外	0.44	0.44	0.44	0.44	0.63	1.07	0.62	0.00	0.62	0.00
主な予算内訳		交付金 68,434」千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	1 延長保育事業補助金交付園数（私立）	施設	目標値	45	45	45	45	45
			実績値	42	43	43		
			達成度(%)	93.3%	95.5%	95.5%	%	%
	2 一時預かり事業補助金交付園数（私立）	施設	目標値	29	29	29	29	29
			実績値	29	30	32		
			達成度(%)	100%	103.4%	110.3%	%	%
成果指標	4 一時預かり一般型実施施設数（公・私立）	施設	目標値		15	15	15	15
			実績値		15	14		
			達成度(%)	%	100%	93.3%	%	%
	1 延長保育事業利用者数	人	目標値	150000	150000	150000	150000	150000
			実績値	116538	115956	105750		
			達成度(%)	77.7%	77.3%	70.5%	%	%
	2 一時預かり事業利用者数（私立）	人	目標値	40000	40000	40000	40000	40000
			実績値	48824	53329	64760		
			達成度(%)	122%	133%	161.9%	%	%
	4 一時預かり負担軽減利用延べ児童数	人	目標値		400	400	400	400
			実績値		231	830		
			達成度(%)	%	57.7%	207.5%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	多様化する保育需要に対応するために必要な特別保育を実施している園に対し補助金を交付し、子育て環境の整備を図っている。 病児保育事業については、需給状況や実施地域のバランス等を勘案し、施設数拡大に向けた検討を行っていく。
見直し・改善内容	実施施設の事務量軽減のため、毎月の調査表の様式及び補助金交付に係る様式を電子化した。 保護者の心理的、身体的負担の軽減を目的に令和5年度から一時預かり利用者負担軽減事業を開始した。

事務事業チェックシート

事務事業No **1021** 事業名 **私立幼稚園保育料助成事業**

[長期総合計画]		
分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

[事業基本情報]				
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（保育こども園課）		
	中事業	私立幼稚園保育料助成事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	平成28年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課 大江 晶子 435-1064
事業実施の根拠法令	和歌山市私立幼稚園保育料助成事業補助金要綱		関連課		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	多子世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策を図る。		私立幼稚園が免除した保育料（第2子以降）について補助金を交付する。		
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		私立幼稚園が免除した保育料（第2子以降）について補助金を交付する。	私立幼稚園が免除した保育料（第2子以降）について補助金を交付する。	私立幼稚園が免除した保育料（第2子以降）について補助金を交付する。	私立幼稚園が免除した保育料（第2子以降）について補助金を交付する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		219	30	144	245	260	1,439	1,431	0	1,431	0
伸び率（%）		△65%	△57.7%	△34.2%	716.7%	80.6%	487.3%	450.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,707	1,474	1,480	1,480	1,559	1,715	1,637	0	1,637	0
	正規職員以外	261	261	260	260	254	196	39	0	39	0
	小計	1,968	1,735	1,740	1,740	1,813	1,911	1,676	0	1,676	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		109	14	72	122	130	719	715	0	715	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		110	16	72	123	130	720	716	0	716	0
所要人数（人）	正規職員	0.22	0.19	0.19	0.19	0.20	0.22	0.21	0.00	0.21	0.00
	正規職員以外	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.09	0.02	0.00	0.02	0.00
主な予算内訳		補助金 144千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	申請者数	人	目標値	10	10	10	10	10
成果指標	補助対象者数	人	実績値	8	61	56		
			達成度(%)	80%	610%	560%	%	%
			目標値					
			実績値					
成果指標	補助対象者数	人	達成度(%)					
			目標値	10	10	10	10	10
			実績値	8	61	56		
			達成度(%)	80%	610%	560%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
			目標値					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	従来の3人っこ施策により第3子以降については一定の成果も出ていることから、多子対策として有効な手段は経済的支援であると考えており、平成30年度からは第2子まで対象を拡充する。 令和元年10月からの国による幼児教育・保育の無償化により事業費は減少している。
見直し・改善内容	第3子以降を対象に行ってきた保育料等の無償化を、平成30年度から一定の所得制限のもと第2子まで拡充している。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1033

保育士確保対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他	○		
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業		
	中事業	保育士確保対策事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	平成27年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課 大江 晶子 435-1064
事業実施の根拠法令	保育士資格取得支援事業補助金交付要綱ほか		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	保育士確保のための保育士資格取得支援等により保育の受け皿拡大を推進し、待機児童問題を解消する。		幼保連携型認定こども園で必要となる保育士資格と幼稚園教諭免許を併有する保育教諭確保のため、資格・免許の取得を支援する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		養成施設の入学料、受講料等及び代替職員の雇上費等に係る補助金を交付する。	養成施設の入学料、受講料等及び代替職員の雇上費等に係る補助金を交付する。 また、保育支援者雇上費等に係る費用を交付する。	養成施設の入学料、受講料等及び代替職員の雇上費等に係る補助金を交付する。 また、保育支援者雇上費等に係る費用を交付する。	養成施設の入学料、受講料等及び代替職員の雇上費等に係る補助金を交付する。 また、保育支援者雇上費等に係る費用を交付する。	養成施設の入学料、受講料等及び代替職員の雇上費等に係る補助金を交付する。 また、保育支援者雇上費等に係る費用を交付する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		205	0	28,812	26,879	42,367	38,045	46,210	0	46,210	0
伸び率（％）		△22.9%	0%	13,954.6%	0%	47%	41.5%	9.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,414	2,948	2,959	3,037	3,117	3,429	3,273	0	3,273	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,414	2,948	2,959	3,037	3,117	3,429	3,273	0	3,273	0
国庫支出金		102	0	14,406	17,446	21,183	16,376	21,305	0	21,305	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		103	0	14,406	9,433	21,184	21,669	24,905	0	24,905	0
所要人数 （人）	正規職員	0.44	0.38	0.38	0.39	0.40	0.44	0.42	0.00	0.42	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		補助金 28812千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	補助施設数（資格支援）	園	目標値	16	16	16	16	16
			実績値	0	1	1		
			達成度(%)	0%	6.2%	6.2%	%	%
	補助対象施設数（保育支援者雇上費）	園	目標値		46	46	46	46
			実績値		27	29		
			達成度(%)	%	100%	63%	%	%
成果指標	保育士資格・幼稚園教諭免許状取得者数	人	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	0	1	1		
			達成度(%)	0%	3.3%	3.3%	%	%
	交付施設数（保育支援者雇上費）	園	目標値		32	32	32	32
			実績値		26	29		
			達成度(%)	%	81.2%	90.6%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	待機児童解消の一つには、保育士の確保が必要なため、資格取得を支援するだけでなく、令和5年度より、保育士の業務負担等軽減のため保育支援者雇上費の補助（保育体制強化事業）を行い、保育士確保に努めている。
見直し・改善内容	各認定こども園に対し、資格の特例制度や資格取得補助事業内容の周知を行う。また、保育体制強化事業の周知を行う。令和7年度から潜在保育士等に対する就労支援事業を実施。

事務事業チェックシート

事務事業No

1172

事業名

施設型給付事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業		
	中事業	施設型給付事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課 大江 晶子 435-1064
事業実施の根拠法令	子ども・子育て支援法第27条第1項ほか		関連課		

1 事業内容

(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要					
事業目的	特定教育、保育施設の安定的、継続的な運営のため、施設型給付費を交付することにより、教育及び保育の質を確保し、子供の健全な心身の発達を図る。		教育、保育が必要な児童に対し、教育、保育を実施するための施設型給付費を特定教育、保育施設に交付する。				
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
		特定教育、保育施設に対し、施設型給付費を交付する。	特定教育、保育施設に対し、施設型給付費を交付する。	特定教育、保育施設に対し、施設型給付費を交付する。	特定教育、保育施設に対し、施設型給付費を交付する。	特定教育、保育施設に対し、施設型給付費を交付する。	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		7,408,325	7,424,952	7,389,007	7,701,893	8,051,496	8,463,223	8,846,119	0	8,846,119	0
伸び率（％）		1%	2.1%	△0.3%	3.7%	9%	9.9%	9.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	34,054	29,787	29,973	30,284	31,558	34,207	32,961	0	32,961	0
	正規職員以外	1,354	1,354	1,342	1,342	1,082	1,202	1,072	0	1,072	0
	小計	35,408	31,141	31,315	31,626	32,640	35,409	34,033	0	34,033	0
国庫支出金		3,603,714	3,584,593	3,543,054	3,709,079	3,848,195	4,156,663	4,335,285	0	4,335,285	0
県支出金		1,747,524	1,715,737	1,763,327	1,838,917	1,937,695	2,009,616	2,104,077	0	2,104,077	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		217,646	211,202	210,933	214,495	220,204	213,052	214,270	0	214,270	0
一般財源（税等）		1,839,441	1,913,420	1,871,693	1,939,402	2,045,402	2,083,892	2,192,487	0	2,192,487	0
所要人数 （人）	正規職員	4.39	3.84	3.85	3.89	4.05	4.39	4.23	0.00	4.23	0.00
	正規職員以外	0.60	0.60	0.60	0.60	0.49	0.55	0.50	0.00	0.50	0.00
主な予算内訳		交付金 7,389,007千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	運営費交付対象市内施設数	所（園）	目標値	48	48	48	49	49
			実績値	48	48	49		
			達成度(%)	100%	100%	102.1%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	私立保育所、認定こども園及び新制度移行幼稚園入所児童数	人	目標値	84000	84000	84000	84000	84000
			実績値	93504	92395	93404		
			達成度(%)	111.3%	109.9%	111.2%	%	%
	和歌山市内の私立保育所、認定こども園及び新制度移行幼稚園数	所（園）	目標値	48	48	48	49	49
			実績値	48	48	49		
			達成度(%)	100%	100%	102.1%	%	%
	和歌山市内の私立保育所、認定こども園及び新制度移行幼稚園数	所（園）	目標値	48	48	48	49	49
			実績値	48	48	49		
			達成度(%)	100%	100%	102.1%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	特定教育・保育施設の安定した運営のため、適切に給付を行う。
見直し・改善内容	多様な保育サービスの提供により、保護者のニーズに応えていく。

事務事業チェックシート

事務事業No **13323** 事業名 **幼児教育無償化事業（児童保育費）**

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業		
	中事業	幼児教育無償化事業（児童保育費）		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	平成31年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課 大江 晶子 435-1064
事業実施の根拠法令	子ども・子育て支援法第8条		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性や、幼児教育の負担軽減を図り、少子化対策から3歳から5歳までの子供に係る利用料の無償化を行う。		幼稚園の預かり保育、認可外保育施設、一時預かり、病児保育等の無償化を行う。		
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		幼稚園の預かり保育、認可外保育施設、一時預かり、病児保育等の無償化を行う。	幼稚園の預かり保育、認可外保育施設、一時預かり、病児保育等の無償化を行う。	幼稚園の預かり保育、認可外保育施設、一時預かり、病児保育等の無償化を行う。	幼稚園の預かり保育、認可外保育施設、一時預かり、病児保育等の無償化を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		66,151	70,129	69,067	66,545	70,442	70,027	67,222	0	67,222	0
伸び率（％）		8.9%	8.6%	4.4%	△5.1%	2%	5.2%	△4.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	16,988	14,894	14,948	15,103	15,740	17,143	16,520	0	16,520	0
	正規職員以外	2,727	2,727	2,717	2,717	2,632	2,906	1,945	0	1,945	0
	小計	19,715	17,621	17,665	17,820	18,372	20,049	18,465	0	18,465	0
国庫支出金		33,075	34,582	34,533	35,281	35,220	33,381	33,611	0	33,611	0
県支出金		16,538	17,291	17,266	17,641	17,610	16,691	16,805	0	16,805	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		16,538	18,256	17,268	13,623	17,612	19,955	16,806	0	16,806	0
所要人数（人）	正規職員	2.19	1.92	1.92	1.94	2.02	2.20	2.12	0.00	2.12	0.00
	正規職員以外	1.26	1.26	1.26	1.26	1.25	1.39	0.93	0.00	0.93	0.00
主な予算内訳		負担金、補助及び交付金 69,067千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	申請者数	人	目標値	6000	6000	6000	6000	6000
			実績値	7485	7898	7957		
			達成度(%)	124.8%	131.6%	132.6%	%	%
成果指標	支給者数	人	目標値	6000	6000	6000	6000	6000
			実績値	7485	7898	7957		
			達成度(%)	124.8%	131.6%	132.6%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	預かり保育等の利用料の無償化に係る施設等利用費の申請について、適切に処理し、支給している。
見直し・改善内容	令和元年10月からの国による幼児教育・保育の無償化に係る事務であり、申請から支給までの事務の中で、見直し、改善すべき点がないか、常にチェックしていく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

13325 事業所内保育施設保育料助成事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業		
	中事業	事業所内保育施設保育料助成事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	平成29年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課 大江 晶子 435-1064
事業実施の根拠法令	市事業所内保育施設保育料給付費に関する要綱		関連課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	多子世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策を図る。		事業所内保育施設が免除した保育料（第2子以降）について補助金を交付する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		事業所内保育施設が免除した保育料（第2子以降）について補助金を交付する。	事業所内保育施設が免除した保育料（第2子以降）について補助金を交付する。	事業所内保育施設が免除した保育料（第2子以降）について補助金を交付する。	事業所内保育施設が免除した保育料（第2子以降）について補助金を交付する。	事業所内保育施設が免除した保育料（第2子以降）について補助金を交付する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		10,416	10,620	10,920	10,133	10,997	10,030	10,215	0	10,215	0
伸び率（％）		0%	△1.3%	4.8%	△4.6%	0.7%	△1%	△7.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,414	2,948	2,959	3,037	3,117	3,429	3,273	0	3,273	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,414	2,948	2,959	3,037	3,117	3,429	3,273	0	3,273	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		5,208	5,208	5,460	5,066	5,498	5,014	5,107	0	5,107	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		5,208	5,412	5,460	5,067	5,499	5,016	5,108	0	5,108	0
所要人数 （人）	正規職員	0.44	0.38	0.38	0.39	0.40	0.44	0.42	0.00	0.42	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		負担金、補助及び交付金 10,416千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	申請者数	人	目標値	25	25	25	25	25
成果指標	補助対象者数	人	実績値	37	32	42		
			達成度(%)	148%	128%	168%	%	%
			目標値					
			実績値					
成果指標	補助対象者数	人	達成度(%)					
			目標値	25	25	25	25	25
			実績値	37	32	42		
			達成度(%)	148%	128%	168%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
			目標値					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	多子世帯に対する有効な経済的支援であると考えており、平成30年度からは第2子まで対象を拡大している。
見直し・改善内容	第3子以降を対象に行ってきた保育料の無償化を、平成30年度からは一定の所得制限のもと第2子まで拡充している。

事務事業チェックシート

事務事業No

15058

事業名

保育所運営事業（市立）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市子ども・子育て支援事業計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	大江 晶子 435-1064
事業実施の根拠法令	和歌山市立保育所条例		関連課	子育て支援課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	対象：和歌山市立保育所入所児童 目的：保育を必要とする児童に保育の実施を行い、保育指導計画に基づき児童の養護及び心身の健全を図る。		市立保育所の運営に要する人件費及び保育の実施に必要な諸経費を支出する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		市立保育所の入所児童の処遇に関する業務及び施設の維持管理	市立保育所の入所児童の処遇に関する業務及び施設の維持管理	市立保育所の入所児童の処遇に関する業務及び施設の維持管理	市立保育所の入所児童の処遇に関する業務及び施設の維持管理	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		540,937	444,169	546,263	468,809	584,258	0	584,258	0	0	0
伸び率（％）		△1.6%	0.1%	1%	5.5%	7%	△100%	0%	0%	△100%	0%
人件費	正規職員	28,934	25,288	25,457	25,691	26,805	0	0	0	0	0
	正規職員以外	3,383	3,383	7,203	3,456	2,926	0	0	0	0	0
	小計	32,317	28,671	32,660	29,147	29,731	0	0	0	0	0
国庫支出金		19,580	18,341	19,525	18,365	21,365	0	21,365	0	0	0
県支出金		10,366	9,169	10,623	11,023	12,521	0	12,521	0	0	0
市 債		0	0	5,900	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		62,891	51,664	65,080	52,056	65,124	0	65,124	0	0	0
一般財源（税等）		448,100	364,995	445,135	387,365	485,248	0	485,248	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	3.73	3.26	3.27	3.30	3.44	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.51	1.51	2.28	1.53	1.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報酬218,516千円、需用費163,329千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	和歌山市立保育所数	保育所	目標値	13	13	13	13	
			実績値	13	13			
			達成度(%)	100%	100%	%	%	%
成果指標	市立保育所入所児童数	人	目標値	10000	10000	10000	10000	
			実績値	9450	9378			
			達成度(%)	94.5%	93.7%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○ 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	様々な保育需要に対応できるよう、特別保育等保育内容を充実していく。
見直し・改善内容	多様な保育サービスの提供により、保護者のニーズに応えていく。

事務事業チェックシート

事務事業No **12306** 事業名 **放課後児童健全育成事業（若竹学級）**

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	放課後児童健全育成費		
	大事業	放課後児童健全育成事業		
	中事業	放課後児童健全育成事業（若竹学級）		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	青少年課 井邊 成郎 435-1235
事業実施の根拠法令	和歌山市放課後児童健全育成事業の実施に関する条			関連課	

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、教室等を利用して、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。		放課後児童の健全育成を行う。		
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		小学校の教室等を利用し、支援員等を配置し、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、遊び及び生活の場を提供している。	小学校の教室等を利用し、支援員等を配置し、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、遊び及び生活の場を提供している。	小学校の教室等を利用し、支援員等を配置し、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、遊び及び生活の場を提供している。	小学校の教室等を利用し、支援員等を配置し、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、遊び及び生活の場を提供している。
		令和08年度			
		小学校の教室等を利用し、支援員等を配置し、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、遊び及び生活の場を提供している。			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		510,068	528,699	550,909	552,016	534,567	549,427	543,964	0	543,964	0
伸び率（%）		0.9%	△7.6%	8%	4.4%	△3%	△0.5%	1.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	37,389	31,571	31,763	31,530	35,376	41,454	41,688	0	41,688	0
	正規職員以外	2,246	1,846	2,399	3,797	291	291	0	0	0	0
	小計	39,635	33,417	34,162	35,327	35,667	41,745	41,688	0	41,688	0
国庫支出金		113,597	96,468	150,417	134,261	123,178	112,070	131,379	0	131,379	0
県支出金		112,487	95,475	122,417	110,263	123,178	112,070	126,574	0	126,574	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		135,915	113,446	126,632	118,026	132,194	125,157	130,292	0	130,292	0
一般財源（税等）		148,069	223,310	151,443	189,466	156,017	200,130	155,719	0	155,719	0
所要人数（人）	正規職員	4.82	4.07	4.08	4.05	4.54	5.32	5.35	0.00	5.35	0.00
	正規職員以外	1.18	0.97	0.48	0.76	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		若竹学級管理運営委託料503,240千円 タイムシェア分運営委託料10,075千円【令和6年度】									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	若竹学級開級数	学級	目標値	97	97	95	95	95
			実績値	97	97	95		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	若竹学級入級者数（4月）	人	目標値	3600	3600	3600	3800	3800
			実績値	3499	3509	3785		
			達成度(%)	97.2%	97.5%	105.1%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	若竹学級は、学級数を増やすなどの量的拡充を最優先に整備してきた。しかし、これ以上の量的拡充は教室の確保や指導員の確保の上で限界である。
見直し・改善内容	令和2年4月から若竹学級の運営を民間委託しており、運営の質的向上につながるよう連携・指導している。 令和6年度からは、特別教室等の相互利用を開始し待機児童の解消並びに抑制に努める。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12307 放課後児童健全育成事業（民間保育園分）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

事業区分	事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
		その他			
	事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
		その他			
	会計・ 予算区分	会計	一般会計		
		款	教育費		
		項	社会教育費		
		目	放課後児童健全育成費		
		大事業	放課後児童健全育成事業		
		中事業	放課後児童健全育成事業（民間保育園分）		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	青少年課 井邊 成郎 435-1235
事業実施の根拠法令	和歌山市放課後児童健全育成事業の実施に関する条		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）			全体事業概要			
事業目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、民間保育園に委託し、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。			放課後児童の健全育成を図る。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
		民間保育園に委託することにより、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、遊び及び生活の場を提供している。	民間保育園に委託することにより、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、遊び及び生活の場を提供している。	民間保育園に委託することにより、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、遊び及び生活の場を提供している。	民間保育園に委託することにより、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、遊び及び生活の場を提供している。	民間保育園に委託することにより、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、遊び及び生活の場を提供している。	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		40,140	32,199	38,273	33,029	36,175	31,791	34,282	0	34,282	0
伸び率（%）		1%	4.4%	△4.7%	2.6%	△5.5%	△3.7%	△5.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,940	1,785	1,791	1,713	1,948	2,338	2,338	0	2,338	0
	正規職員以外	0	0	2,399	1,249	0	0	0	0	0	0
	小計	1,940	1,785	4,190	2,962	1,948	2,338	2,338	0	2,338	0
国庫支出金		13,380	9,410	12,757	9,903	12,058	9,540	11,427	0	11,427	0
県支出金		13,380	9,410	12,757	9,903	12,058	9,540	11,427	0	11,427	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		13,380	13,379	12,759	13,223	12,059	12,711	11,428	0	11,428	0
所要人数（人）	正規職員	0.25	0.23	0.23	0.22	0.25	0.30	0.30	0.00	0.30	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.48	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		保育所学童保育事業委託料38,273千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	実施保育園数	園	目標値	9	9	9	8	8
			実績値	9	9	8		
			達成度(%)	100%	100%	88.9%	%	%
成果指標	民間保育園利用者数（4月）	人	目標値	240	240	240	220	220
			実績値	189	194	173		
			達成度(%)	78.6%	80.8%	72.1%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	弟や妹が保育園に通園していたり若竹学級がない附属小学校などの児童が利用している。保育時間に融通が利くなどの理由で、若竹学級でなく保育園学童保育を利用しているケースがあり、若竹学級を補完する意味で、有効な事業であると考えている。
見直し・改善内容	若竹学級と同様、保育の質的向上を目指している。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12310

あしのは学級事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	人権教育費		
	大事業	人権教育事業		
	中事業	あしのは学級事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	昭和40年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	青少年課 井邊 成郎 435-1235
事業実施の根拠法令			関連課	こども家庭課	

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	芦原地区における小学校下校後、保護者が労働等により昼間にいない家庭の低学年及び中学年の児童の健全育成及び生活・学習指導に資することを目的とする。	留守家庭児童の学力補充と生活指導				
事業内容		令和04年度 小学校1年生～4年生までの留守家庭児童に、基本的な生活習慣身につけさせ、基礎学力の補充を行う。	令和05年度 小学校1年生～4年生までの留守家庭児童に、基本的な生活習慣身につけさせ、基礎学力の補充を行う。	令和06年度 小学校1年生～4年生までの留守家庭児童に、基本的な生活習慣身につけさせ、基礎学力の補充を行う。	令和07年度 小学校1年生～4年生までの留守家庭児童に、基本的な生活習慣身につけさせ、基礎学力の補充を行う。	令和08年度 小学校1年生～4年生までの留守家庭児童に、基本的な生活習慣身につけさせ、基礎学力の補充を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		72	64	72	61	72	67	72	0	72	0
伸び率（％）		0%	△8.6%	0%	△4.7%	0%	9.8%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,940	1,785	1,791	1,713	1,948	2,338	2,338	0	2,338	0
	正規職員以外	4,511	5,367	4,572	5,479	5,529	5,626	5,588	0	5,588	0
	小計	6,451	7,152	6,363	7,192	7,477	7,964	7,926	0	7,926	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		14	14	24	24	29	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		58	50	48	37	43	67	72	0	72	0
所要人数 （人）	正規職員	0.25	0.23	0.23	0.22	0.25	0.30	0.30	0.00	0.30	0.00
	正規職員以外	2.37	2.82	2.37	2.84	2.85	2.90	2.88	0.00	2.88	0.00
主な予算内訳		消耗品費30千円、医薬材料費10千円、傷害保険料32千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	参加児童数(延人数)	人	目標値	3000	2000	2000	2000	2000
			実績値	1483	2225	2246		
			達成度(%)	49.4%	111.2%	112.3%	%	%
成果指標	参加児童数(延人数)	人	目標値	3000	2000	2000	2000	2000
			実績値	1483	2225	2246		
			達成度(%)	49.4%	111.2%	112.3%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	あしのは学級は、地域において、ひとり親家庭、共働き家庭等の理由で留守家庭が多いこと、また子どもたちを取り巻く家庭環境が依然として厳しい状況であること、などを踏まえ、児童館において、子どもたちを預かり、生活環境や基礎学力を身につける学級を開設しているもので、今後とも、継続していく必要があると考えます。
見直し・改善内容	雇用の確保による安定した運営と質の向上のため、従事する職員の待遇改善等を図っていきたい。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

82

3歳児保育等事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	幼稚園費		
	目	幼稚園管理費		
	大事業	幼稚園管理事業		
	中事業	3歳児保育等事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課 西谷 宣昭 435-1196
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要					
事業目的	多人数の学級や障害のある園児等が在籍する公立幼稚園の教育環境整備及び質の改善を図るため。		①3歳児保育等事業・・・20人を超える3歳児学級、障害のある園児が多く在籍する園に、幼稚園教員免許を有する保育補助員を配置する事業 ②特別支援教育支援補助員配置事業・・・個別の支援が必要な園児が在籍する園に、特別支援教育支援補助員（幼稚園）を配置する事業				
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
		公立11園に、保育補助員及び特別支援教育支援補助員（幼稚園）を配置する。	公立11園に、保育補助員及び特別支援教育支援補助員（幼稚園）を配置する。	公立11園に、保育補助員及び特別支援教育支援補助員（幼稚園）を配置する。	公立11園に、保育補助員及び特別支援教育支援補助員（幼稚園）を配置する。	公立11園に、保育補助員及び特別支援教育支援補助員（幼稚園）を配置する。	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	9,774	9,774	9,810	9,810	9,818	9,896	9,896	0	9,896	0
	正規職員以外	138	48,293	40,865	41,614	36,613	36,749	33,905	0	33,905	0
	小計	9,912	58,067	50,675	51,424	46,431	46,645	43,801	0	43,801	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	1.26	1.26	1.26	1.26	1.26	1.27	1.27	0.00	1.27	0.00
	正規職員以外	0.06	21.06	18.01	18.34	16.15	16.21	14.97	0.00	14.97	0.00
主な予算内訳		会計年度任用職員報酬 38,524千円等									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
活動指標	保育補助教員配置数	人	目標値	25	22	19	17		
			実績値	25	22	19			
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%	
	配置した園の数	園	目標値	11	11	11	11	11	
			実績値	9	9	9			
			達成度(%)	82%	82%	82%	%	%	
成果指標	配置により保育が充実した園	園	目標値	9	9	9			
			実績値	9	9	9			
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%	
				目標値					
				実績値					
				達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	保育補助員や特別支援教育支援補助員（幼稚園）を通年で計画的に配置することにより、障害等で特別な支援を必要とする園児への対応・各園の実情に応じた教育内容の充実・延長保育等、保護者や地域のニーズを捉えた魅力ある幼稚園づくりに寄与した。
見直し・改善内容	障害等で特別な支援を必要とする園児の割合が、年々、増加傾向にあり、公立幼稚園における特別支援教育の充実がさらに求められている。併せて、障害者差別解消法ができ、園児個々のニーズにあった合理的配慮が必要であり、障害等で特別な支援を必要とする園児や学級の補助として保育補助員及び特別支援教育支援補助員（幼稚園）の配置を全園が要望している。 今後、要望と実態に即した予算要求と職員の配置が必要である。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

161 特別支援学校管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	特別支援学校管理事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課 西谷 宣昭 435-1196
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	西脇小・中みらい分校の児童生徒が、日常的に学習に親しめる教育施設を確保し、心身の健全な発達等に供し、活力に満ちた学校生活を送れることを期する。		社会福祉法人虎伏学園の所有する施設設備を和歌山市立西脇小・中学校みらい分校として借り入れる。		
事業内容		令和04年度 社会福祉法人虎伏学園の所有する施設設備をみらい分校として借り入れ、児童生徒の教育活動を行う。	令和05年度 社会福祉法人虎伏学園の所有する施設設備をみらい分校として借り入れ、児童生徒の教育活動を行う。	令和06年度 社会福祉法人虎伏学園の所有する施設設備をみらい分校として借り入れ、児童生徒の教育活動を行う。	令和07年度 社会福祉法人虎伏学園の所有する施設設備をみらい分校として借り入れ、児童生徒の教育活動を行う。
		令和08年度 社会福祉法人虎伏学園の所有する施設設備をみらい分校として借り入れ、児童生徒の教育活動を行う。			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,200	1,200	1,200	1,200	1,600	1,600	1,600	0	1,600	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	33.3%	33.3%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,405	2,483	2,492	2,492	3,663	3,741	2,494	0	2,494	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,405	2,483	2,492	2,492	3,663	3,741	2,494	0	2,494	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,200	1,200	1,200	1,200	1,600	1,600	1,600	0	1,600	0
所要人数 （人）	正規職員	0.31	0.32	0.32	0.32	0.47	0.48	0.32	0.00	0.32	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		使用料及び賃借料1,600千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	借上数	校	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	%	%	%	%
成果指標	予算執行率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	西脇小・中みらい分校児童生徒数（5/1現在）	人	目標値					
			実績値	21	18	21		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	西脇小・中学校みらい分校の施設設備は必要不可欠のものであり、別のものに替えることは難しい。
見直し・改善内容	見直し・改善内容はない。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

430

幼保一元化対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことができる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	幼保一元化対策事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課 西谷 宣昭 435-1196
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要					
事業目的	幼保一元化への移行に向けて、幼児教育・保育の充実を図ることを目的とする。		モデル園を指定し、教育課程修了後のあずかり保育を実施するため、幼稚園教諭免許を有する会計年度任用職員の配置等を行う。				
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
		当初予算がつかなかったため、事業を一時休止とする。	当初予算がつかなかったため、事業を一時休止とする。	当初予算がつかなかったため、事業を一時休止とする。	事業を一時休止とする。		

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伸び率（％）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		当初予算なし									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
活動指標	午後保育補助教員配置数	人	目標値	0	0	0	0		
			実績値	0	0	0			
			達成度(%)	100%	%	%	%	%	
	配置した園の数	園	目標値	0	0	0	0		
			実績値	0	0	0			
			達成度(%)	100%	%	%	%	%	
成果指標	園児数における午後保育園児数の数	人	目標値	0	0	0	0		
			実績値	0	0	0			
			達成度(%)	100%	%	%	%	%	
				目標値					
				実績値					
				達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	○ 見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小		○		
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	午後の保育時間を延長し、保育担当が保育機能の部分を担当することで、保育が必要な子どものいる家庭を支援している。
見直し・改善内容	今後の幼稚園の在り方を基に方向性を随時検討していく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

7

母子家庭等自立支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（こども家庭課）		
	中事業	母子家庭等自立支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭課 清水 寿英 435-1219
事業実施の根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	ひとり親家庭の自立を支援する。		ひとり親家庭の自立を支援する目的で、資格を有する各種講座等の受講に係る経費及びひとり親家庭の親の雇用の安定及び就職の促進を図るため、自立支援給付金を支給する。		
事業内容		令和04年度 高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金を支給し、就業支援講習会等事業を実施。	令和05年度 高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金を支給し、就業支援講習会等事業を実施。	令和06年度 高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金を支給し、就業支援講習会等事業を実施。	令和07年度 高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金を支給し、就業支援講習会等事業を実施。
		令和08年度 高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金を支給し、就業支援講習会等事業を実施。			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		57,575	40,304	40,878	38,189	40,879	28,927	41,271	0	41,271	0
伸び率（%）		26.6%	△20.3%	△29%	△5.2%	0%	△24.3%	1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,447	6,982	4,983	4,827	4,832	4,364	4,832	0	0	0
	正規職員以外	1,652	1,652	1,634	1,634	1,293	1,293	1,293	0	0	0
	小計	9,099	8,634	6,617	6,461	6,125	5,657	6,125	0	0	0
国庫支出金		42,971	30,226	30,448	28,432	30,448	21,481	30,705	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		14,604	10,078	10,430	9,757	10,431	7,446	10,566	0	41,271	0
所要人数 （人）	正規職員	0.96	0.90	0.64	0.62	0.62	0.56	0.62	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.72	0.72	0.72	0.72	0.57	0.57	0.57	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		負担金、補助金及び交付金 56,736千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
活動指標	給付件数（高等職業訓練促進給付金等）	人	目標値	30	30	30	30	30	
			実績値	31	33	26			
			達成度(%)	103.33%	110%	86.7%	%	%	
	給付件数（自立支援教育訓練給付金）	人	目標値	10	10	10	10	10	
			実績値	6	9	11			
達成度(%)			60%	90%	110%	%	%		
成果指標	自立した人数（高等職業訓練促進給付金等により資格取得後就職した人）	人	目標値	7	7	7	7	7	
			実績値	14	9	6			
			達成度(%)	171.43%	128.57%	85.8%	%	%	
				目標値					
				実績値					
			達成度(%)						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金並びに高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金は、ひとり親家庭の親の資格取得・自立促進を支援し、児童扶養手当やひとり親家庭等医療といったひとり親福祉施策からの脱却に効果的な事業である。 就業支援講習会等事業では、幅広い職種に結びつくパソコン知識を習得できるため、ひとり親家庭の就職促進・キャリアアップを支援し、好評である。
見直し・改善内容	今後も受給ニーズの取りこぼしがない様、制度の周知徹底を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

72

母子父子寡婦福祉貸付金事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		
	款	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		
	項	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		
	目	貸付事業費		
	大事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		
	中事業	母子父子寡婦福祉貸付金事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭課 清水 寿英 435-1219
事業実施の根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	福祉資金の貸付により、生活の経済的安定と福祉の増進を図る。		母子、父子及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るとともに、その扶養している児童の福祉を増進するため母子、父子及び寡婦福祉資金を貸しつける。		
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		母子、父子及び寡婦福祉資金（就学資金、修業資金等）を貸付ける。	母子、父子及び寡婦福祉資金（就学資金、修業資金等）を貸付ける。	母子、父子及び寡婦福祉資金（就学資金、修業資金等）を貸付ける。	母子、父子及び寡婦福祉資金（就学資金、修業資金等）を貸付ける。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		249,309	59,137	153,003	58,624	81,021	60,518	106,231	0	106,231	0
伸び率（％）		△23.4%	6.7%	△38.6%	△0.9%	△47%	3.2%	31.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,533	7,990	8,019	7,708	7,715	0	7,715	0	0	0
	正規職員以外	1,755	1,755	1,734	1,734	1,395	0	1,395	0	0	0
	小計	10,288	9,745	9,753	9,442	9,110	0	9,110	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		388,675	104,249	345,337	120,644	211,170	108,625	129,047	0	0	0
一般財源（税等）		△139,366	△45,112	△192,334	△62,020	△130,149	△48,107	△22,816	0	106,231	0
所要人数 （人）	正規職員	1.10	1.03	1.03	0.99	0.99	0.00	0.99	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.74	0.74	0.74	0.74	0.59	0.00	0.59	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		貸付金 103,849千円 通信運搬費 1,308千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	新規貸付申請件数	件	目標値	70	70	70	70	70
			実績値	37	47	47		
			達成度(%)	51.43%	67.14%	67.14%	%	%
	審査会開催数	回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	5	5		
達成度(%)			100%	100%	100%	%	%	
成果指標	貸付者数	人	目標値	180	180	180	150	150
			実績値	82	80	84		
			達成度(%)	45%	44.4%	46.6%	%	%
	償還率（現年度）	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	91	92.0	94.19		
達成度(%)			91%	92.0%	94.19%	%	%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	母子家庭等の福祉増進のため、子どもの修学資金や親の就業資金を中心に母子及び父子並びに寡婦福祉法及び省令に基づいて貸付事業を展開する。
見直し・改善内容	父子家庭への貸付制度の周知に努める。また大学院の貸付についても通常の広報だけでなく、貸付最終年度の借受者を対象に大学院進学アンケート調査を行うなど、より一層の周知に努める。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

178 [長期総合計画]		
分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	○
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	民生費	
		項	児童福祉費	
		目	児童扶助費	
		大事業	児童扶助事業	
		中事業	児童手当事業	

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	昭和46年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭課 清水 寿英 435-1219
事業実施の根拠法令	児童手当法及び施行令・規則		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。		家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、１８歳に達する日以降の最初の３月３１日までの児童を養育している者に児童手当を支給する。		
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		中学校を卒業するまでの児童を養育している者に児童手当を支給する。	中学校を卒業するまでの児童を養育している者に児童手当を支給する。	中学校を卒業するまでの児童を養育している者に児童手当を支給する。	１８歳に達する日以後の最初の３月３１日までの児童を養育している者に児童手当を支給する。
		令和08年度	令和09年度	令和10年度	令和11年度
		１８歳に達する日以後の最初の３月３１日までの児童を養育している者に児童手当を支給する。	１８歳に達する日以後の最初の３月３１日までの児童を養育している者に児童手当を支給する。	１８歳に達する日以後の最初の３月３１日までの児童を養育している者に児童手当を支給する。	１８歳に達する日以後の最初の３月３１日までの児童を養育している者に児童手当を支給する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		4,940,120	4,807,250	4,739,160	4,641,305	4,596,180	5,247,687	6,773,340	0	6,773,340	0
伸び率（％）		△2.4%	△3.4%	△4.1%	△3.5%	△3%	13.1%	47.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	15,980	14,894	14,948	14,481	19,325	17,610	19,325	0	0	0
	正規職員以外	2,623	2,623	2,852	2,717	4,975	5,246	4,975	0	0	0
	小計	18,603	17,517	17,800	17,198	24,300	22,856	24,300	0	0	0
国庫支出金		3,432,740	3,371,692	3,291,627	3,223,232	3,188,943	3,903,246	5,500,104	0	0	0
県支出金		753,688	738,907	723,765	707,957	703,617	667,760	636,617	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		2	296	2	1,024	2	598	2	0	0	0
一般財源（税等）		753,690	696,355	723,766	709,092	703,618	676,083	636,617	0	6,773,340	0
所要人数 （人）	正規職員	2.06	1.92	1.92	1.86	2.48	2.26	2.48	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.31	1.31	1.42	1.35	2.39	2.53	2.39	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		扶助費 6,773,340千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	支給件数	件	目標値	27,020	27,020	27,020	27,020	27,020
			実績値	21,052	21,674	26,101		
			達成度(%)	77.9%	80.2%	96.5%	%	%
	支給人数	人	目標値	44,494	44,494	44,494	44,494	44,494
			実績値	34,301	35,783	44,530		
			達成度(%)	77.0%	80.4%	100%	%	%
成果指標	支給件数	件	目標値	27,020	27,020	27,020	27,020	27,020
			実績値	21,052	21,674	26,101		
			達成度(%)	77.9%	80.2%	96.5%	%	%
	支給人数	人	目標値	44,494	44,494	44,490	44,494	44,494
			実績値	34,301	35,783	44,530		
			達成度(%)	77.0%	80.4%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○ できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	児童数によって事務費などが左右されるため、事業内容及びコストは減少傾向にある。
見直し・改善内容	法定受託事務のため、市単独での見直し、改善を行うことができない。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

301

こどもの広場運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（こども家庭課）		
	中事業	こどもの広場運営事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭課 清水 寿英 435-1219
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	子供連れの来庁者が、様々な申請や手続きをスムーズに行えるよう場所を提供する。		子供連れの来庁者が、各種申請や相談をする間、子供が自由に遊べるスペース及び授乳スペースを提供する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		子供連れの来庁者が、各種申請や相談をする間、子供が自由に遊べるスペース及び授乳スペースを提供する。	子供連れの来庁者が、各種申請や相談をする間、子供が自由に遊べるスペース及び授乳スペースを提供する。	子供連れの来庁者が、各種申請や相談をする間、子供が自由に遊べるスペース及び授乳スペースを提供する。	子供連れの来庁者が、各種申請や相談をする間、子供が自由に遊べるスペース及び授乳スペースを提供する。	子供連れの来庁者が、各種申請や相談をする間、子供が自由に遊べるスペース及び授乳スペースを提供する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		48	48	55	55	0	0	0	0	0	0
伸び率（％）		△5.9%	△5.9%	14.6%	14.6%	△100%	△100%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	1,086	1,009	1,013	935	936	858	936	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,086	1,009	1,013	935	936	858	936	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		48	48	55	55	0	0	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.14	0.13	0.13	0.12	0.12	0.11	0.12	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		傷害保険料 55千円									

3 目標及び実績

	指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	利用人数		人	目標値	4,600	4,600	4,600	4,000	4,000
				実績値	4,600	4,000	4,000		
				達成度(%)	100%	87%	87%	%	%
				目標値					
成果指標	利用人数		人	実績値					
				達成度(%)					
				目標値	4,600	4,600	4,600	4,000	4,000
				実績値	4,600	4,000	4,000		
				達成度(%)	100%	87%	87%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○ 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	子ども連れの来庁者が、様々な申請や手続きをする間、子どもが自由に遊べるスペース及び授乳室が必要である。
見直し・改善内容	スペース内のより一層の安全・清潔に努める。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

351	ひとり親家庭等医療費助成事業
[長期総合計画]	

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	福祉医療費		
	大事業	福祉医療事業（こども家庭課）		
	中事業	ひとり親家庭等医療費助成事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭課 清水 寿英 435-1219
事業実施の根拠法令	ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例及び規則			関連課	

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	医療費等の助成を行うことにより、健康の保持を図りひとり親家庭等の福祉の増進に寄与することを目的とする。		和歌山市に住所を有するひとり親家庭の親と児童、父母の死亡や行方不明等のため父母以外の者に扶養されている児童で、児童が18歳になった歳の年度末まで規則で定める所得制限内の者が受けた保険診療の医療に係る経費の自己負担分と入院時食事療養費の半額を助成する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		医療機関に対して支払うが、県外の医療機関等で医療を受診した場合は受給資格者に支払う。入院時食事療養費の助成は、申請により受給資格者に支払う。	医療機関に対して支払うが、県外の医療機関等で医療を受診した場合は受給資格者に支払う。入院時食事療養費の助成は、申請により受給資格者に支払う。	医療機関に対して支払うが、県外の医療機関等で医療を受診した場合は受給資格者に支払う。入院時食事療養費の助成は、申請により受給資格者に支払う。	医療機関に対して支払うが、県外の医療機関等で医療を受診した場合は受給資格者に支払う。入院時食事療養費の助成は、申請により受給資格者に支払う。	医療機関に対して支払うが、県外の医療機関等で医療を受診した場合は受給資格者に支払う。入院時食事療養費の助成は、申請により受給資格者に支払う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		397,468	380,563	377,082	400,981	381,272	391,327	384,940	0	384,940	0
伸び率（%）		0.5%	2.9%	△5.1%	5.4%	1.1%	△2.4%	1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	9,619	8,921	8,953	8,720	8,728	7,948	8,728	0	0	0
	正規職員以外	2,113	2,113	1,953	1,933	2,149	1,662	2,149	0	0	0
	小計	11,732	11,034	10,906	10,653	10,877	9,610	10,877	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		198,207	186,334	187,896	199,399	189,861	199,519	191,576	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		20	466	20	0	20	0	20	0	0	0
一般財源（税等）		199,241	193,763	189,166	201,582	191,391	191,808	193,344	0	384,940	0
所要人数（人）	正規職員	1.24	1.15	1.15	1.12	1.12	1.02	1.12	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.79	0.79	0.72	0.71	0.80	0.76	0.80	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		扶助費 374,292千円、審査支払手数料 8,042千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
活動指標	受給者数	人	目標値						
			実績値	8,573	8,432	8,488			
			達成度(%)	%	%	%	%	%	
	償還件数	件	目標値						
			実績値	5,281	5,116	5,319			
			達成度(%)	%	%	%	%	%	
成果指標	助成件数	件	目標値						
			実績値	126,520	136,001	135,197			
			達成度(%)	%	%	%	%	%	
				目標値					
				実績値					
				達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	ひとり親家庭等に対して医療費等の助成を行うことで、親と子の健康の保持を図り、経済的負担の軽減に大きな役割を果たしている。
見直し・改善内容	医療機関等の適正な受診について広報・周知を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

601

母子父子寡婦福祉事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（こども家庭課）		
	中事業	母子父子寡婦福祉事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭課 清水 寿英 435-1219
事業実施の根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法		関連課		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	ひとり親家庭に対する施策を行い、福祉の充実を図る。		さまざまな理由によりひとり親家庭が増えている中、自立促進を含めたひとり親家庭に対する施策を行い、母子及び父子寡婦世帯の充実を図る。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		・生活支援事業 ・ひとり親家庭情報交換事業 ・母子家庭等児童を励ます会開催（2年に1回開催）	・生活支援事業 ・ひとり親家庭情報交換事業	・生活支援事業 ・ひとり親家庭情報交換事業	・生活支援事業 ・ひとり親家庭情報交換事業	・生活支援事業 ・ひとり親家庭情報交換事業

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		267	33	267	220	267	311	276	0	276	0
伸び率（％）		△60.3%	△61.2%	0%	566.7%	0%	41.4%	3.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,267	3,957	3,971	3,893	3,896	3,507	3,896	0	0	0
	正規職員以外	1,102	1,102	1,090	1,090	1,293	1,293	1,293	0	0	0
	小計	5,369	5,059	5,061	4,983	5,189	4,800	5,189	0	0	0
国庫支出金		133	15	133	109	133	155	138	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1	0	1	0	1	0	1	0	0	0
一般財源（税等）		133	18	133	111	133	156	137	0	276	0
所要人数 （人）	正規職員	0.55	0.51	0.51	0.50	0.50	0.45	0.50	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.48	0.48	0.48	0.48	0.57	0.57	0.57	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		委託料 267千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	延申込者数	世帯	目標値	40	40	40	30	30
			実績値	0	14	13		
			達成度(%)	0%	35%	32.5%	%	%
	延参加者数	世帯	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	0	7	10		
			達成度(%)	0%	23.33%	33.3%	%	%
成果指標	延申込者数	世帯	目標値	40	40	40	30	30
			実績値	0	14	13		
			達成度(%)	0%	35%	32.5%	%	%
	延参加者数	世帯	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	0	7	10		
			達成度(%)	0%	23.33%	33.3%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	令和3年度新型コロナウイルス感染症の影響により、ひとり親家庭情報交換事業実施できていなかったが令和5年度より再開。ひとり親家庭の孤立を防ぎ、ひとり親同士の交流をサポートする目的で実施されている事業であり、実績等によりニーズは高いため、来年度以降も実施予定。
見直し・改善内容	開催時期により応募者数にばらつきがあるため、よりニーズの高い時期に開催回数を増やす等の工夫をし、事業の更なる充実を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

886		
[長期総合計画]		
分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童扶助費		
	大事業	児童扶助事業		
	中事業	児童扶養手当事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	平成14年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭課 清水 寿英 435-1219
事業実施の根拠法令	児童扶養手当法		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図る。		父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、支給条件に該当する１８歳に達する日以後の３月３１日まで（一定の障がいの状態にある場合は２０歳未満）の児童を監護している母親等に手当を支給する。		
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		所得等を審査し、認定を行い、手当を支給する。	所得等を審査し、認定を行い、手当を支給する。	所得等を審査し、認定を行い、手当を支給する。	所得等を審査し、認定を行い、手当を支給する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,866,019	1,766,295	1,818,182	1,751,167	1,735,917	1,794,916	1,866,536	0	1,866,536	0
伸び率（％）		0%	△4.4%	△2.6%	△0.9%	△4.5%	2.5%	7.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	19,160	17,919	17,984	17,439	17,455	15,818	17,455	0	0	0
	正規職員以外	6,287	6,287	6,115	6,057	6,861	3,619	6,861	0	0	0
	小計	25,447	24,206	24,099	23,496	24,316	19,437	24,316	0	0	0
国庫支出金		622,005	605,822	606,060	592,386	578,638	607,048	622,178	0	622,178	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1	4,980	1	6,453	1	2,493	1	0	1	0
一般財源（税等）		1,244,013	1,155,493	1,212,121	1,152,328	1,157,278	1,185,375	1,244,357	0	1,244,357	0
所要人数（人）	正規職員	2.47	2.31	2.31	2.24	2.24	2.03	2.24	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	2.01	2.01	1.97	1.94	2.14	1.72	2.14	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		扶助費 1,818,182千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	対象人数（全部支給停止を含む３月末）	人	目標値	3,800	3,700	3,700	3,600	3,600
			実績値	3,785	3,688	3,609		
			達成度(%)	99.6%	99.7%	97.5%	%	%
			目標値					
成果指標	対象人数（全部支給停止を含む３月末）	人	実績値					
			達成度(%)					
			目標値	3,800	3,700	3,700	3,600	3,600
			実績値	3,785	3,688	3,609		
			達成度(%)	99.6%	99.7%	97.5%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○ 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	児童扶養手当法に基づき全国で実施している事業のため。
見直し・改善内容	国の法改正に基づいて、見直しを実施していく。

事務事業チェックシート

事務事業No

1010

事業名

こども医療費助成事業

[長期総合計画]		
分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

[事業基本情報]				
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	福祉医療費		
	大事業	福祉医療事業（こども家庭課）		
	中事業	こども医療費助成事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭課 清水 寿英 435-1219
事業実施の根拠法令	こども医療費の支給に関する条例及び規則			関連課	

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	子供の健康の保持及び増進に寄与し、児童の福祉向上を図る。		和歌山市に住所を有する中学校卒業までの子供を現に監護し、これと生計を同じくする保護者に対して、子供が受けた保険診療の医療に係る経費の自己負担分と入院時食事療養費の半額を助成する。 令和5年8月に対象年齢を高校生まで拡充済			
事業内容		令和04年度 医療費を医療機関等に支払うが、県外の医療機関を受診した場合及び食費の助成は、当該受給資格者等の申請により、受給資格者等に支払う。 年齢拡充に向けたシステム改修を行う。	令和05年度 医療費を医療機関等に支払うが、県外の医療機関を受診した場合及び食費の助成は、当該受給資格者等の申請により、受給資格者等に支払う。	令和06年度 医療費を医療機関等に支払うが、県外の医療機関を受診した場合及び食費の助成は、当該受給資格者等の申請により、受給資格者等に支払う。	令和07年度 医療費を医療機関等に支払うが、県外の医療機関を受診した場合及び食費の助成は、当該受給資格者等の申請により、受給資格者等に支払う。	令和08年度 医療費を医療機関等に支払うが、県外の医療機関を受診した場合及び食費の助成は、当該受給資格者等の申請により、受給資格者等に支払う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,297,737	1,273,675	1,371,516	1,646,725	1,574,439	1,703,514	1,666,749	0	1,666,749	0
伸び率（％）		12.4%	16.4%	5.7%	29.3%	14.8%	3.4%	5.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	10,628	9,929	11,989	11,600	12,546	11,455	12,546	0	0	0
	正規職員以外	2,967	2,967	2,981	2,865	3,735	3,561	3,735	0	0	0
	小計	13,595	12,896	14,970	14,465	16,281	15,016	16,281	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		300,479	265,685	265,490	301,688	270,423	281,302	271,187	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		20	1,963	21	389	35	99	20	0	0	0
一般財源（税等）		997,238	1,006,027	1,106,005	1,344,648	1,303,981	1,422,113	1,395,542	0	1,666,749	0
所要人数 （人）	正規職員	1.37	1.28	1.54	1.49	1.61	1.47	1.61	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.46	1.46	1.46	1.40	1.78	1.69	1.78	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		扶助費 1,620,573千円、審査支払手数料		43,497千円、通信運搬費		1,275千円					

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
活動指標	受給者数	人	目標値						
			実績値	37, 238	46, 763	45, 778			
			達成度(%)	%	%	%	%	%	
	償還件数	件	目標値						
			実績値	7, 795	11, 207	12, 782			
			達成度(%)	%	%	%	%	%	
成果指標	助成件数	件	目標値						
			実績値	556, 456	729, 558	746, 696			
			達成度(%)	%	%	%	%	%	
				目標値					
				実績値					
				達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	県の補助要綱に基づき、小学校就学前の乳幼児の入院・通院に係る保険診療の自己負担分を助成し、中学校卒業までの入院・通院費（通院費については平成28年8月1日から）を市の単独事業として助成を行っている。（所得制限あり） 近年、少子化対策や子育て支援策の充実・拡充が求められており、国・県への要望も引き続き行っていく。 令和4年8月1日所得制限廃止に向け、令和3年度はシステム改修を実施予定。令和4年8月より所得制限を撤廃、子育て世帯への支援の充実を図る。
見直し・改善内容	制度を維持していくため、医療機関等の適正な受診について広報・周知を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No
1017
[長期総合計画]

事業名
交通遺児等支援事業（がんばれ預金）

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童扶助費		
	大事業	児童扶助事業		
	中事業	交通遺児等支援事業（がんばれ預金）		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭課 清水 寿英 435-1219
事業実施の根拠法令	和歌山市がんばれ基金条例		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	福祉の向上を図る。		和歌山市在住の小中学生で交通遺児、両親がいない児童又は父母が重度の心身障害、施設入所であるものに対し、福祉の向上を図ることを目的に義務教育終了後がんばれ預金を給付する。		
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		交通遺児等激励金（がんばれ預金）等の支給	交通遺児等激励金（がんばれ預金）等の支給	交通遺児等激励金（がんばれ預金）等の支給	交通遺児等激励金（がんばれ預金）等の支給

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,490	1,370	2,170	1,520	2,410	1,790	2,000	0	2,000	0
伸び率（％）		0.8%	△29%	△12.9%	10.9%	11.1%	17.8%	△17%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,095	2,017	2,025	1,947	1,948	1,793	1,948	0	0	0
	正規職員以外	206	206	200	200	204	0	204	0	0	0
	小計	2,301	2,223	2,225	2,147	2,152	1,793	2,152	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		2,490	1,370	2,170	1,520	2,410	1,790	2,000	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0
所要人数 （人）	正規職員	0.27	0.26	0.26	0.25	0.25	0.23	0.25	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.00	0.04	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		扶助費 2,000千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	解約人数	人	目標値	37	37	37	37	37
			実績値	20	29	29		
			達成度(%)	54.05%	78.38%	78.38%	%	%
	利用人数	人	目標値	150	150	150	150	150
			実績値	133	125	115		
達成度(%)			88.67%	83.33%	76.67%	%	%	
成果指標	解約人数	人	目標値	37	37	37	37	37
			実績値	20	29	29		
			達成度(%)	54.05%	78.38%	78.38%	%	%
	利用人数	人	目標値	150	150	150	150	150
			実績値	133	125	115		
達成度(%)			88.67%	83.33%	76.67%	%	%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	交通事故による遺児等の激励に関する事業として、義務教育期間中に認定した金額を、義務教育終了時に支給する当事業は、交通事故による遺児等の福祉の向上に寄与している。
見直し・改善内容	関係機関との連絡調整に努める。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

8607 副食費等助成事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童保育費		
	大事業	児童保育事業		
	中事業	副食費等助成事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課 大江 晶子 435-1064
事業実施の根拠法令	私立保育所等副食費助成事業補助金交付要綱		関連課		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	多子世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策を図る。		保育所、認定こども園に在籍する第3子以降の児童（2号認定子ども）の副食費を免除した施設に対し、補助金を交付する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		保育所、認定こども園に対し、第3子以降に係る副食費免除額について、補助金を交付する。	保育所、認定こども園に対し、第3子以降に係る副食費免除額について、補助金を交付する。	保育所、認定こども園に対し、第3子以降に係る副食費免除額について、補助金を交付する。	保育所、認定こども園に対し、第3子以降に係る副食費免除額について、補助金を交付する。	保育所、認定こども園に対し、第3子以降に係る副食費免除額について、補助金を交付する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		26,676	21,317	26,298	21,701	26,642	21,791	26,118	0	26,118	0
伸び率（%）		△0.8%	△3.6%	△1.4%	1.8%	1.3%	0.4%	△2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,414	2,948	2,959	3,037	3,117	3,429	3,273	0	3,273	0
	正規職員以外	738	738	735	735	716	69	46	0	46	0
	小計	4,152	3,686	3,694	3,772	3,833	3,498	3,319	0	3,319	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		13,338	10,658	13,149	10,850	13,320	10,895	13,059	0	13,059	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		13,338	10,659	13,149	10,851	13,322	10,896	13,059	0	13,059	0
所要人数 （人）	正規職員	0.44	0.38	0.38	0.39	0.40	0.44	0.42	0.00	0.42	0.00
	正規職員以外	0.34	0.34	0.34	0.34	0.34	0.03	0.02	0.00	0.02	0.00
主な予算内訳		補助金 26,298千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	対象者数	人	目標値	525	525	525	525	525
成果指標	免除者数	人	実績値	510	513	521		
			達成度(%)	97.1%	97.7%	99.2%	%	%
			目標値					
			実績値					
成果指標	免除者数	人	達成度(%)					
			目標値	525	525	525	525	525
			実績値	510	513	521		
			達成度(%)	97.1%	97.7%	99.2%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
			目標値					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	副食費助成事業補助金の申請について、適切に処理し、支給している。
見直し・改善内容	国による幼児教育・保育の無償化における副食費の多子減免の対象外となったものに対しての給付であり、申請から支給までの事務の中で、見直し、改善すべき点がないか、常にチェックしていく。

事務事業チェックシート

事務事業No **16273** 事業名 **幼児教育無償化事業（児童福祉総務費）**

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（保育こども園課）		
	中事業	幼児教育無償化事業（児童福祉総務費）		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課 大江 晶子 435-1064
事業実施の根拠法令	和歌山私立幼稚園保育料給付費に関する要綱他		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	国の幼児教育・保育の無償化により、私立新制度未移行幼稚園の保育料及び副食費を助成する。		私立新制度未移行幼稚園について、保育料は上限月額25700円まで助成し、副食費は年収360万円未満世帯及び小学校3学年以下第3子以降を上限月額4500円まで助成する。		
事業内容		令和04年度 私立新制度未移行幼稚園の保育料及び副食費を助成する。	令和05年度 私立新制度未移行幼稚園の保育料及び副食費を助成する。	令和06年度 私立新制度未移行幼稚園の保育料及び副食費を助成する。	令和07年度 私立新制度未移行幼稚園の保育料及び副食費を助成する。
		令和08年度 私立新制度未移行幼稚園の保育料及び副食費を助成する。			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		426,260	406,326	403,901	389,381	304,185	283,642	271,925	0	271,925	0
伸び率（%）		△5.6%	△5.6%	△5.2%	△4.2%	△24.7%	△27.2%	△10.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,533	7,447	7,474	7,552	7,870	8,572	8,260	0	8,260	0
	正規職員以外	868	868	864	864	842	571	396	0	396	0
	小計	9,401	8,315	8,338	8,416	8,712	9,143	8,656	0	8,656	0
国庫支出金		212,071	201,237	201,007	194,179	151,331	144,907	135,221	0	135,221	0
県支出金		107,094	101,677	101,447	98,032	76,425	73,214	68,351	0	68,351	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		107,095	103,412	101,447	97,170	76,429	65,521	68,353	0	68,353	0
所要人数（人）	正規職員	1.10	0.96	0.96	0.97	1.01	1.10	1.06	0.00	1.06	0.00
	正規職員以外	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.26	0.18	0.00	0.18	0.00
主な予算内訳		補助金 403,901千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	副食費等給付金対象人数	人	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	217	178	126		
			達成度(%)	72.3%	59.3%	42%	%	%
	施設等利用給付交付金対象人数	人	目標値	2000	2000	2000	2000	2000
			実績値	1369	1279	919		
			達成度(%)	68.5%	63.9%	46%	%	%
成果指標	副食費等給付金支給人数	人	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	217	178	126		
			達成度(%)	72.3%	59.3%	42%	%	%
	施設等利用給付交付金支給人数	人	目標値	2000	2000	2000	2000	2000
			実績値	1369	1279	919		
			達成度(%)	68.5%	63.9%	46%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	国による幼児教育・保育の無償化による私立新制度未移行幼稚園の保育料及び副食費の助成であり、対象者に対し適切にその申請等の事務を処理し、必要な給付を行っている。
見直し・改善内容	申請等から支給までの事務の中で、見直し、改善すべき点がないか、常にチェックしていく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

105

地域等子育て連携事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（こども家庭センター）		
	中事業	地域等子育て連携事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭センター 和田 孝司 402-7830
事業実施の根拠法令	子ども・子育て支援法		関連課		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	多様化する教育・保育施設や子育て支援事業の中から、相談者が適切なものを選択し、円滑に利用できるよう支援する。		こども・子育て支援の推進にあたり、こども及びその保護者、又は妊娠している方が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な実施場所での情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し支援する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		子育て家庭の個別のニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、利用支援・援助を行う。	子育て家庭の個別のニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、利用支援・援助を行う。	子育て家庭の個別のニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、利用支援・援助を行う。	子育て家庭の個別のニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、利用支援・援助を行う。	子育て家庭の個別のニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、利用支援・援助を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		180	131	33	0	186	122	162	0	162	0
伸び率（％）		102.2%	385.2%	△81.7%	△100%	463.6%	0%	△12.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	1,164	1,013	1,168	1,169	1,247	1,169	0	1,169	0
	正規職員以外	0	1,707	1,112	1,394	1,389	1,134	1,225	0	1,225	0
	小計	0	2,871	2,125	2,562	2,558	2,381	2,394	0	2,394	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		14	19	26	33	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		166	112	7	△33	186	122	162	0	162	0
所要人数 （人）	正規職員	0.00	0.15	0.13	0.15	0.15	0.16	0.15	0.00	0.15	0.00
	正規職員以外	0.00	0.62	0.49	0.53	0.55	0.50	0.54	0.00	0.54	0.00
主な予算内訳		費用弁償（186千円）									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	本町子育てパークの開催	回	目標値	24	24	24	24	
成果指標	和歌山信愛女子短期大学との連携	回	実績値	24	28	30		
			達成度(%)	100.0%	116.7%	125%	%	%
			目標値	72	72	72	72	
			実績値	79	76	77		
成果指標	本町子育てパークの参加人数	人	達成度(%)	109.8%	105.6%	106.9%	%	%
			目標値	480	480	480	480	
			実績値	498	659	971		
			達成度(%)	103.8%	121.0%	202.2%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	こども・大人が、共に育ち、笑顔いっぱいの地域づくりを目指し、保育士が地域の子育て支援を行っている。 保護者の身近な場所で、子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行い、関係機関との連絡調整等を実施する必要がある。
見直し・改善内容	保護者と一緒に考える「寄り添い型」の相談の実施と、それぞれの子育て家庭のニーズに応じた対応をし、適切な機関と親子をつなぐ手伝いをする。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

283

養育支援訪問事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（こども家庭センター）		
	中事業	養育支援訪問事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭センター 和田 孝司 402-7830
事業実施の根拠法令	児童福祉法		関連課		

1 事業内容

（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）			全体事業概要			
事業目的	養育支援が必要な家庭に対して、訪問等の手段を用いて、指導や助言を実施することにより、児童の養育環境の改善を図る。		本人、家族、関係機関等からの把握により、養育支援が必要と判断された家庭に対して、適切な指導、助言等を行う。 各保健センターの養育支援会議に出席し、情報を共有するとともに連絡調整を行う。 児童虐待等を防止するため、ハイリスク家庭への支援として家事及び育児支援ヘルパーを派遣する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		養育支援の必要な家庭に対し家庭訪問、面接、電話相談を通じて指導、助言を行う。	養育支援の必要な家庭に対し家庭訪問、面接、電話相談を通じて指導、助言を行う。	養育支援の必要な家庭に対し家庭訪問、面接、電話相談を通じて指導、助言を行う。	養育支援の必要な家庭に対し家庭訪問、面接、電話相談を通じて指導、助言を行う。	養育支援の必要な家庭に対し家庭訪問、面接、電話相談を通じて指導、助言を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,822	212	1,835	1,643	1,097	858	1,089	0	1,089	0
伸び率（％）		0.1%	△71%	0.7%	675%	△40.2%	△47.8%	△0.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	22,806	16,911	15,726	17,127	17,922	19,091	17,922	0	17,922	0
	正規職員以外	6,057	6,027	5,626	5,346	5,351	5,373	5,759	0	5,759	0
	小計	28,863	22,938	21,352	22,473	23,273	24,464	23,681	0	23,681	0
国庫支出金		6,388	6,388	6,388	6,388	365	361	362	0	362	0
県支出金		6,388	6,388	6,388	6,388	365	361	362	0	362	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		31	33	54	60	0	500	0	0	0	0
一般財源（税等）		△10,985	△12,597	△10,995	△11,193	367	△364	365	0	365	0
所要人数（人）	正規職員	2.94	2.18	2.02	2.20	2.30	2.45	2.30	0.00	2.30	0.00
	正規職員以外	2.64	2.58	2.42	2.25	2.36	2.37	2.54	0.00	2.54	0.00
主な予算内訳		養育支援訪問ヘルパー派遣事業1,080千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	家庭訪問等実施回数	回	目標値	1160	1160	1160		
			実績値	1588	1624	2095		
			達成度(%)	136.9%	140%	181%	%	%
成果指標	養育支援会議開催数	回	目標値	60	60	60		
			実績値	60	60	59		
			達成度(%)	100.0%	100%	98%	%	%
成果指標	養育支援世帯数	件	目標値					
			実績値	862	896	1208		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	乳児家庭全戸訪問事業や教育委員会との連携により、養育の支援が必要な家庭を早期把握し、保護者が自立して適切な養育ができる環境をつくるため今後も続けていく必要がある。
見直し・改善内容	ヘルパー派遣事業委託を行い、養育支援の必要な家庭に対し、適切な養育の実施を確保する。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

341

要保護児童対策地域協議会事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（こども家庭センター）		
	中事業	要保護児童対策地域協議会事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭センター 和田 孝司 402-7830
事業実施の根拠法令	児童福祉法		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	要保護児童の適切な保護又は要支援児童もしくは特定妊婦へ適切な支援を実施するため、関係機関のネットワークによって児童虐待等への対応を行う。		要保護児童の適切な保護や支援を図るため、協議会、責任者会議、サポート会議等を開催し、関係機関と情報共有するとともに、要保護児童等に対する支援の内容を協議する。		
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		本市の児童福祉の方針や個別ケースの対応方法等を協議する。	本市の児童福祉の方針や個別ケースの対応方法等を協議する。	本市の児童福祉の方針や個別ケースの対応方法等を協議する。	本市の児童福祉の方針や個別ケースの対応方法等を協議する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		3,693	4,631	3,767	3,585	1,256	1,026	1,398	0	1,398	0
伸び率（%）		△70.1%	△61.5%	2%	△22.6%	△66.7%	△71.4%	11.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	41,113	36,071	33,476	36,512	35,922	38,181	35,922	0	35,922	0
	正規職員以外	12,679	11,056	10,624	10,108	9,885	9,885	10,610	0	10,610	0
	小計	53,792	47,127	44,100	46,620	45,807	48,066	46,532	0	46,532	0
国庫支出金		15,163	15,861	14,343	14,460	578	499	573	0	573	0
県支出金		1,953	1,953	1,953	1,953	335	257	303	0	303	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		67	72	117	95	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		△13,490	△13,255	△12,646	△12,923	343	270	522	0	522	0
所要人数 （人）	正規職員	5.30	4.65	4.30	4.69	4.61	4.90	4.61	0.00	4.61	0.00
	正規職員以外	5.48	4.74	4.51	4.20	4.36	4.36	4.68	0.00	4.68	0.00
主な予算内訳		自動車燃料費397千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	協議会開催数	回	目標値	15	15	15	15	
			実績値	15	15	15		
			達成度(%)	100.0%	86.7%	100%	%	%
成果指標	新規児童虐待相談件数	人	目標値					
			実績値	866	998	765		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	児童虐待の発生予防・早期発見・支援のために、情報共有や要保護児童ケースの進行管理、個別ケース検討の会議等を行う必要がある。
見直し・改善内容	要保護児童対策地域協議会の委員選定や会議の在り方について検証するとともに、関係機関との連携を強化し、児童虐待の未然防止、早期発見、継続支援を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

406 助産施設入所事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉施設入所費		
	大事業	児童福祉施設入所事業		
	中事業	助産施設入所事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭センター 和田 孝司 402-7830
事業実施の根拠法令	児童福祉法		関連課	生活支援第1課、生活支援第2課	

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	経済的な理由により、入院助産を受けることのできない妊産婦に対して、委託先の医療機関において、入院助産を実施する。		保健上必要があるにも関わらず経済的理由により入院助産を受けることができない者に対し助産施設において助産を行う。		
事業内容		令和04年度 助産施設申請者から経済的状況を聞き取り、世帯状況により助産の適用及び自己負担額を決定し、委託施設に助産費用支払い、本人から自己負担額を徴収する。	令和05年度 助産施設申請者から経済的状況を聞き取り、世帯状況により助産の適用及び自己負担額を決定し、委託施設に助産費用支払い、本人から自己負担額を徴収する。	令和06年度 助産施設申請者から経済的状況を聞き取り、世帯状況により助産の適用及び自己負担額を決定し、委託施設に助産費用支払い、本人から自己負担額を徴収する。	令和07年度 助産施設申請者から経済的状況を聞き取り、世帯状況により助産の適用及び自己負担額を決定し、委託施設に助産費用支払い、本人から自己負担額を徴収する。
		令和08年度 助産施設申請者から経済的状況を聞き取り、世帯状況により助産の適用及び自己負担額を決定し、委託施設に助産費用支払い、本人から自己負担額を徴収する。			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		7,555	4,678	7,525	6,037	5,772	3,947	5,112	0	5,112	0
伸び率（%）		3.3%	39.4%	△0.4%	29.1%	△23.3%	△34.6%	△11.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,577	4,500	4,204	4,594	3,585	3,819	3,585	0	3,585	0
	正規職員以外	2,155	1,997	1,385	1,429	1,406	1,406	1,519	0	1,519	0
	小計	6,732	6,497	5,589	6,023	4,991	5,225	5,104	0	5,104	0
国庫支出金		3,777	2,750	3,762	2,975	2,886	2,355	2,555	0	2,555	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		3,778	1,928	3,763	3,062	2,886	1,592	2,557	0	2,557	0
所要人数 （人）	正規職員	0.59	0.58	0.54	0.59	0.46	0.49	0.46	0.00	0.46	0.00
	正規職員以外	0.85	0.80	0.61	0.60	0.62	0.62	0.67	0.00	0.67	0.00
主な予算内訳		日赤和歌山医療センターへの委託料（助産に関する費用）5,772千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	申請件数	人	目標値	15	15	15	15	
			実績値	10	13	9		
			達成度(%)	66.7%	73.3%	60.0%	%	%
成果指標	入所者数	人	目標値	15	15	15	15	
			実績値	10	13	9		
			達成度(%)	66.7%	73.3%	60.0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○ 達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に対し、適切な医療体制で安心して出産できる環境をつくるとともに、妊娠中からの関わりによって、適切な養育支援につなげているため。
見直し・改善内容	生活支援第1課・第2課と連携を密に取り、家庭状況の調査・把握を丁寧に行うとともに、妊娠中からの関わりによって、より確実に適切な養育支援につなげていくため、出産後のフォローとして養育支援訪問事業で育児援助を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

544

母子生活支援施設運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉施設入所費		
	大事業	児童福祉施設入所事業		
	中事業	母子生活支援施設運営事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭センター 和田 孝司 402-7830
事業実施の根拠法令	児童福祉法第38条		関連課		

1 事業内容

（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要					
事業目的	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子とその者の監護すべき児童を入所させて、児童の健全な育成を図り、母子の自立を促進させる。		D V、経済的な問題などの理由により自立が困難になった母子を市内施設又は必要により市外・県外の施設へ入所保護するとともに、生活指導、就労指導を行うことにより自立を支援すると同時に入所後の調査等を行う。				
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
		母子生活支援施設へ入所した母子世帯について各施設に児童福祉法の基準に沿った扶助費の支払い	母子生活支援施設へ入所した母子世帯について各施設に児童福祉法の基準に沿った扶助費の支払い	母子生活支援施設へ入所した母子世帯について各施設に児童福祉法の基準に沿った扶助費の支払い	母子生活支援施設へ入所した母子世帯について各施設に児童福祉法の基準に沿った扶助費の支払い	母子生活支援施設へ入所した母子世帯について各施設に児童福祉法の基準に沿った扶助費の支払い	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		78,347	75,762	75,047	110,277	114,611	120,427	128,935	0	128,935	0
伸び率（%）		2.1%	13.3%	△4.2%	45.6%	52.7%	9.2%	12.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,990	7,913	7,318	8,019	8,416	8,883	8,416	0	8,416	0
	正規職員以外	2,432	2,386	3,673	3,713	3,722	2,267	2,426	0	2,426	0
	小計	10,422	10,299	10,991	11,732	12,138	11,150	10,842	0	10,842	0
国庫支出金		39,120	38,506	37,504	37,504	57,205	60,932	64,399	0	64,399	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		106	56	39	39	200	235	134	0	134	0
一般財源（税等）		39,121	37,200	37,504	72,734	57,206	59,260	64,402	0	64,402	0
所要人数（人）	正規職員	1.03	1.02	0.94	1.03	1.08	1.14	1.08	0.00	1.08	0.00
	正規職員以外	1.06	1.04	1.27	1.24	1.28	1.00	1.07	0.00	1.07	0.00
主な予算内訳		母子生活支援施設入所扶助費（114,611千円）									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	相談件数	件	目標値					
			実績値	25	24	20		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	和歌山市措置世帯数（延）（和歌山すみれホーム等施設の和歌山市措置世帯）	世帯	目標値					
			実績値	190	257	274		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	退所世帯数	世帯	目標値					
			実績値	3	2	8		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	様々な理由で自立が困難となっている母子世帯の生活場所を確保し、自立した生活を営めるようにサポートした。引き続き児童の健全な育成を図り、母子の自立を促進させる。
見直し・改善内容	母子生活支援施設と連携を密にとるとともに、入所者面談において課題や自立援助方針について丁寧なアセスメントを行い、自立に向けた支援を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

557

こども家庭センター運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（こども家庭センター）		
	中事業	こども家庭センター運営事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭センター 和田 孝司 402-7830
事業実施の根拠法令	児童福祉法、児童虐待防止法		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	和歌山市に住む全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し、一体的かつ継続的な相談支援を行い、様々な地域資源や支援メニューに繋ぐ事業。		児童福祉法の改正により、児童福祉と母子保健のそれぞれの役割や機能を維持したうえで、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへの一体的かつ継続的な相談支援を行うこども家庭センターを中心に、専門的な知識、経験を要する職員が、困り事や心配事等を家庭訪問、来所面談や電話相談により聴取し、支援に繋がる情報の提供、支援プラン（サポートプラン）の作成を行うことで、こどもへの支援だけでなく、家族全体の支援を行う。さらに、関係機関との連携強化や職員の資質向上に資する活動を行うことで、児童福祉の向上を図る。		
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		関係機関等との連携強化や啓発活動、施設の維持管理等を行う。	関係機関等との連携強化や啓発活動、施設の維持管理等を行う。	関係機関等との連携強化や啓発活動、施設の維持管理等を行う。	各種相談支援、関係機関との連携強化、啓発活動、職員研修、施設運営等を行う。
					令和08年度
					各種相談支援、関係機関との連携強化、啓発活動、職員研修、施設運営等を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		14,653	13,367	12,629	10,843	14,238	12,565	11,272	0	11,272	0
伸び率（％）		88.6%	73.7%	△13.8%	△18.9%	12.7%	15.9%	△20.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	12,412	11,522	12,534	17,922	19,091	17,922	0	17,922	0
	正規職員以外	0	895	0	858	839	839	907	0	907	0
	小計	0	13,307	11,522	13,392	18,761	19,930	18,829	0	18,829	0
国庫支出金		4,962	4,962	5,859	5,859	9,187	8,073	6,863	0	6,863	0
県支出金		1,170	1,170	1,170	1,170	2,138	1,963	1,859	0	1,859	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		8,521	7,235	5,600	3,814	2,913	2,529	2,550	0	2,550	0
所要人数 （人）	正規職員	0.00	1.60	1.48	1.61	2.30	2.45	2.30	0.00	2.30	0.00
	正規職員以外	0.00	0.39	0.00	0.36	0.37	0.37	0.40	0.00	0.40	0.00
主な予算内訳		子支援プログラム委託料680千円、光熱水費3,964千円、機械等借上料3,562千円、調査委託料2,083千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
活動指標	子支援プログラム実施施設数	園	目標値	12	12	12	12		
			実績値	12	12	12			
			達成度(%)	100.0%	100%	100%	%	%	
	小児精神科医等によるアドバイザー事業	回	目標値	12	12	12	12		
			実績値	12	12	12			
			達成度(%)	100.0%	100%	100%	%	%	
成果指標	子支援プログラム参加人数	人	目標値	300	300	300	300		
			実績値	276	210	266			
			達成度(%)	90.0%	70.0%	88.7%	%	%	
				目標値					
				実績値					
				達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	年長児童への啓発活動としての子支援プログラムの実施（12園）、ヤングケアラー実態調査や支援者に対する研修会の実施等の支援施策に取り組むとともに、小児精神科医アドバイザー事業において児童精神科医の知見からのアドバイスによる職員の資質向上を図ることで、より充実した支援を行うことができた。
見直し・改善内容	小児精神科医アドバイザー事業の事業実施方法の見直し（これまで事例検討のみであったが、社会的に問題視されている事象の医学的知見からのアドバイス）を実施していく。ヤングケアラーについても、ヤングケアラーコーディネーターを新たに配置し、ヤングケアラー当事者や支援機関からの相談支援、関係機関との連携強化、啓発活動等を実施していく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

758

子育て短期支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉施設入所費		
	大事業	児童福祉施設入所事業		
	中事業	子育て短期支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭センター 和田 孝司 402-7830
事業実施の根拠法令	児童福祉法		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	ショートステイ、トワイライトステイの活用により児童福祉施設等で家庭での養育が一時的に困難になった児童を保護することで、児童福祉の向上を図る。		疾病その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難になった児童を児童養護施設等において保護する。		
事業内容		令和04年度 本事業の利用者から登録・利用申請を受付し課税状況に応じて委託先に対して利用料の一部補助を行う。	令和05年度 本事業の利用者から登録・利用申請を受付し課税状況に応じて委託先に対して利用料の一部補助を行う。	令和06年度 本事業の利用者から登録・利用申請を受付し課税状況に応じて委託先に対して利用料の一部補助を行う。	令和07年度 本事業の利用者から登録・利用申請を受付し課税状況に応じて委託先に対して利用料の一部補助を行う。
		令和08年度 本事業の利用者から登録・利用申請を受付し課税状況に応じて委託先に対して利用料の一部補助を行う。			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		4,134	2,077	3,875	3,412	2,595	2,929	3,581	0	3,581	0
伸び率（%）		52.3%	△33.9%	△6.3%	64.3%	△33%	△14.2%	38%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	15,980	12,412	11,522	12,534	13,169	14,026	13,169	0	13,169	0
	正規職員以外	5,956	5,478	3,880	3,941	3,945	3,968	4,240	0	4,240	0
	小計	21,936	17,890	15,402	16,475	17,114	17,994	17,409	0	17,409	0
国庫支出金		1,343	1,343	1,257	1,257	864	864	1,193	0	1,193	0
県支出金		1,343	1,343	1,257	1,257	864	864	1,193	0	1,193	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,448	△609	1,361	898	867	1,201	1,195	0	1,195	0
所要人数 （人）	正規職員	2.06	1.60	1.48	1.61	1.69	1.80	1.69	0.00	1.69	0.00
	正規職員以外	2.40	2.21	1.71	1.66	1.74	1.75	1.87	0.00	1.87	0.00
主な予算内訳		児童養護施設等への委託料(2,595千円)									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	登録延べ世帯数	世帯	目標値					
			実績値	73	64	87		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	利用延べ人数	人	目標値					
			実績値	154	177	362		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	児童を養育している保護者が疾病、育児疲れなどで一時的に家庭での養育が困難となった際に、保護者の育児不安や疲れの軽減を図るため、今後も引き続き児童養護施設等で一時預かりをする必要がある。
見直し・改善内容	養育支援訪問時に必要と思われる家庭に制度の紹介を行い児童虐待のリスクを下げる。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

1045

児童福祉施設維持管理事業

[長期総合計画]		
分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

[事業基本情報]				
事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（こども家庭センター）		
	中事業	児童福祉施設維持管理事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭センター 和田 孝司 402-7830
事業実施の根拠法令	児童福祉法		関連課		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	廃止となった旭学園及び旧白百合園の土地・建物の維持管理を行う。		廃止となった旭学園及び旧白百合園の土地・建物の維持管理を行う。		
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		旧旭学園及び旧白百合園の施設維持管理を行う。	旧旭学園及び旧白百合園の施設維持管理を行う。	旧旭学園及び旧白百合園の施設維持管理を行う。	旧旭学園及び旧白百合園の施設維持管理を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,250	1,150	1,160	1,213	1,132	1,038	997	0	997	0
伸び率（％）		70.5%	113.4%	△7.2%	5.5%	△2.4%	△14.4%	△11.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,164	1,164	1,013	1,168	1,169	1,247	1,169	0	1,169	0
	正規職員以外	501	501	634	287	273	273	295	0	295	0
	小計	1,665	1,665	1,647	1,455	1,442	1,520	1,464	0	1,464	0
国庫支出金		15	15	16	16	16	0	16	0	16	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		9	9	9	9	6	6	6	0	6	0
一般財源（税等）		1,226	1,126	1,135	1,188	1,110	1,032	975	0	975	0
所要人数（人）	正規職員	0.15	0.15	0.13	0.15	0.15	0.16	0.15	0.00	0.15	0.00
	正規職員以外	0.19	0.19	0.22	0.12	0.12	0.12	0.13	0.00	0.13	0.00
主な予算内訳		旭学園等に関する管理委託料（838千円） その他保険料等（72千円）									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	修繕件数（旧旭学園）	件	目標値	0	0	0	0	
成果指標	修繕件数（旧白百合園）	件	実績値	0	0	1		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値	0	0	0	0	
			実績値	0	1	0		
成果指標	修繕件数	件	達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値	0	0	0	0	
			実績値	0	1	1		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	廃止となった旭学園及び白百合園を適切に管理している。
見直し・改善内容	廃止となった旭学園及び白百合園を適切に管理していく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1190

前向き子育てプログラム推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（こども家庭センター）		
	中事業	前向き子育てプログラム推進事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭センター 和田 孝司 402-7830
事業実施の根拠法令	児童虐待防止法		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	虐待防止につなげるセミナーやグループワークの開催及びファシリテーターの養成等を行う。		増加する児童虐待の未然防止を推進するため、前向き子育てプログラムによる子育て方法を紹介し、セミナーやグループワークの開催等を通じ、子育て世帯に適切な養育をするための子育て方法の普及を図る。		
事業内容		令和04年度 不適切な養育をしないように、適切な子育て方法を啓発し、虐待予防につなげるために前向き子育てプログラムの普及を図る。	令和05年度 不適切な養育をしないように、適切な子育て方法を啓発し、虐待予防につなげるために前向き子育てプログラムの普及を図る。	令和06年度 不適切な養育をしないように、適切な子育て方法を啓発し、虐待予防につなげるために前向き子育てプログラムの普及を図る。	令和07年度 不適切な養育をしないように、適切な子育て方法を啓発し、虐待予防につなげるために前向き子育てプログラムの普及を図る。
		令和08年度 不適切な養育をしないように、適切な子育て方法を啓発し、虐待予防につなげるために前向き子育てプログラムの普及を図る。			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,464	1,129	1,464	1,714	1,464	1,464	1,163	0	1,163	0
伸び率（%）		0%	△22.9%	0%	51.8%	0%	△14.6%	△20.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,414	3,414	3,114	3,426	2,416	2,572	2,416	0	2,416	0
	正規職員以外	1,216	1,193	1,112	1,144	1,134	1,134	1,225	0	1,225	0
	小計	4,630	4,607	4,226	4,570	3,550	3,706	3,641	0	3,641	0
国庫支出金		732	732	732	732	732	732	154	0	154	0
県支出金		366	366	366	366	366	366	154	0	154	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		366	31	366	616	366	366	855	0	855	0
所要人数（人）	正規職員	0.44	0.44	0.40	0.44	0.31	0.33	0.31	0.00	0.31	0.00
	正規職員以外	0.53	0.52	0.49	0.48	0.50	0.50	0.54	0.00	0.54	0.00
主な予算内訳		前向き子育てプログラム委託料1,464千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	講座開催数	回	目標値	4	4	4	4	
			実績値	3	3	3		
			達成度(%)	75.0%	75.0%	75%	%	%
成果指標	参加人数	人	目標値	48	48	48	48	
			実績値	10	34	20		
			達成度(%)	20.9%	70.8%	43.8%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	虐待予防の啓発と子育て不安の解消に必要である。
見直し・改善内容	子育て不安解消のため、講座を継続し啓発していく必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

470

就学援助費交付事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	就学援助費交付事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課 岩本 信哉 435-1139
事業実施の根拠法令	学校教育法第19条		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して、保護者負担の軽減を図る。		学校教育における児童生徒の就学促進を図るため、経済的理由により就学困難な児童生徒に学用品費等を給付する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		和歌山市立小・中学校及び義務教育学校等に在学する児童生徒の保護者について、児童扶養手当全部受給者又は世帯の総所得が認定基準以下の場合、学用品費、修学旅行費等の一部を支給する。	和歌山市立小・中学校及び義務教育学校等に在学する児童生徒の保護者について、児童扶養手当全部受給者又は世帯の総所得が認定基準以下の場合、学用品費、修学旅行費等の一部を支給する。	和歌山市立小・中学校及び義務教育学校等に在学する児童生徒の保護者について、児童扶養全部受給者又は世帯の総所得が認定基準以下の場合、学用品費、修学旅行費等の一部を支給する。	和歌山市立小・中学校及び義務教育学校等に在学する児童生徒の保護者について、児童扶養手当全部受給者又は世帯の総所得が認定基準以下の場合、学用品費、修学旅行費等の一部を支給する。	和歌山市立小・中学校及び義務教育学校等に在学する児童生徒の保護者について、児童扶養手当全部受給者又は世帯の総所得が認定基準以下の場合、学用品費、修学旅行費等の一部を支給する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		180,870	156,867	184,465	164,941	176,223	160,002	176,947	0	176,947	0
伸び率（％）		0.3%	6.7%	2%	5.1%	△4.5%	△3%	0.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	9,774	9,852	9,887	9,887	9,896	10,753	0	0	0	0
	正規職員以外	5,654	9,072	8,983	8,643	10,887	2,274	0	0	0	0
	小計	15,428	18,924	18,870	18,530	20,783	13,027	0	0	0	0
国庫支出金		1,573	843	1,284	1,068	1,319	1,188	1,277	0	1,277	0
県支出金		27	28	89	72	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		179,270	155,996	183,092	163,801	174,904	158,814	175,670	0	175,670	0
所要人数（人）	正規職員	1.26	1.27	1.27	1.27	1.27	1.38	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	2.50	3.99	3.99	3.84	4.26	1.01	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		就学援助交付金 166,147千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	就学援助交付金交付者数	人	目標値					
			実績値	4128	3901	3726		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	就学援助交付金交付率	%	目標値					
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	他の中核市と比較して支給基準が低く、見直しの必要がある。
見直し・改善内容	支給基準を中核市平均に引き上げていく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1018 特別支援教育就学奨励費等交付事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	特別支援教育就学奨励費等交付事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課 岩本 信哉 435-1139
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	特別支援学級在籍児童生徒及び特別支援学校在籍児童生徒の就学の特殊事情にかんがみ、就学に係る保護者負担の軽減を図る。		心身の障害により、特別支援学級、特別支援学校へ在籍する児童生徒を援助する。			
事業内容		令和04年度 特別支援学級在籍児童生徒に学用品費、給食費及び修学旅行費の経費の一部を支給。また、和歌山市に住所を有する和歌山県立及び和歌山大学附属の特別支援学校在学児童生徒に交付金を支給。	令和05年度 特別支援学級在籍児童生徒に学用品費、給食費及び修学旅行費の経費の一部を支給。また、和歌山市に住所を有する和歌山県立及び和歌山大学附属の特別支援学校在学児童生徒に交付金を支給。	令和06年度 特別支援学級在籍児童生徒に学用品費、給食費及び修学旅行費の経費の一部を支給。また、和歌山市に住所を有する和歌山県立及び和歌山大学附属の特別支援学校在学児童生徒に交付金を支給。	令和07年度 特別支援学級在籍児童生徒に学用品費、給食費及び修学旅行費の経費の一部を支給。また、和歌山市に住所を有する和歌山県立及び和歌山大学附属の特別支援学校在学児童生徒に交付金を支給。	令和08年度 特別支援学級在籍児童生徒に学用品費、給食費及び修学旅行費の経費の一部を支給。また、和歌山市に住所を有する和歌山県立及び和歌山大学附属の特別支援学校在学児童生徒に交付金を支給。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		24,078	18,367	25,517	12,411	13,903	12,057	14,244	0	14,244	0
伸び率（％）		15.7%	△1.8%	6%	△32.4%	△45.5%	△2.9%	2.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,948	2,948	2,959	2,959	2,961	4,286	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	2,393	97	0	0	0	0
	小計	2,948	2,948	2,959	2,959	5,354	4,383	0	0	0	0
国庫支出金		11,766	8,844	12,379	5,858	6,891	13,223	6,797	0	6,797	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		12,312	9,523	13,138	6,553	7,012	△1,166	7,447	0	7,447	0
所要人数（人）	正規職員	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.55	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.47	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		特別支援教育就学奨励費交付金 5,977千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	交付者数	人	目標値					
			実績値	1003	1050	705		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	就学者率	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	交付金の支給単価が国基準や他の中核市と比較して低かったが、拡充し国基準まで引き上げることができた。
見直し・改善内容	引き続き、国や他の中核市の動向を見ながら支給単価を順次引き上げる。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

366		
[長期総合計画]		
分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	小学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	小学校管理事業		
	中事業	給食援助事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保健給食管理課 田中 俊充 435-1137
事業実施の根拠法令	和歌山市就学援助費支給規則		関連課		

1 事業内容

（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要					
事業目的	経済的理由によって就学困難な児童について、学校給食費を援助する。 。		「和歌山市就学援助費支給規則」における「学校給食費」に基づき、準要保護児童の給食費を学校長に交付する。 被災児童に対する学校給食費は、被災児童生徒就学支援補助金として県から１０／１０の歳入がある。				
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
		準要保護児童に係る給食費を交付した。	準要保護児童に係る給食費を交付した。	準要保護児童に係る給食費を交付した。	準要保護児童に係る給食費を交付する。	準要保護児童に係る給食費を交付する。	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		126,289	119,474	124,511	112,461	1,056	477	1,179	0	1,179	0
伸び率（％）		△0.4%	0.9%	△1.4%	△5.9%	△99.2%	△99.6%	11.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,508	5,353	6,306	6,540	3,117	3,663	6,935	0	6,935	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5,508	5,353	6,306	6,540	3,117	3,663	6,935	0	6,935	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		126,289	119,474	124,511	112,461	1,056	477	1,179	0	1,179	0
所要人数（人）	正規職員	0.71	0.69	0.81	0.84	0.40	0.47	0.89	0.00	0.89	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		就学援助費1,056千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	給食費交付金交付者数	人	目標値	2641	2848	15	19	19
			実績値	2641	2848	15		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	給食費交付金交付率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小		○		
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	経済的理由で就学困難な児童に対しても、学校教育の一環として給食を提供できたことについては、有効性は高く、今後も継続して実施する必要がある。
見直し・改善内容	生活保護法の援助規定の変更があった場合、見直し可能。 また、就学援助制度に係る支出費目がR5年度より補助金から扶助費に切り替わることから、同じ準要保護児童生徒の保護者を対象とする給食費交付金も補助金から扶助費に費目を変更する。これに伴い、「和歌山市給食費交付金規則」は廃止され、R5年4月より「和歌山市就学援助費支給規則」における「学校給食費」に変更となる。 R6年4月より、和歌山市立小学校、和歌山市立義務教育学校において給食費の無償化を行う為、準要保護児童の就学援助（給食費）の申請が不要となる。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

548 給食援助事業（中学校）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	中学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	中学校管理事業		
	中事業	給食援助事業（中学校）		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保健給食管理課 田中 俊充 435-1137
事業実施の根拠法令	和歌山市就学援助費支給規則		関連課		

1 事業内容

		（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	経済的理由によって就学困難な生徒について、学校給食費を援助する。 。			和歌山市就学援助費支給規則における「学校給食費」に基づき、準要保護児童の給食費を学校長に交付する。 被災生徒に対する学校給食費は、被災児童生徒就学支援補助金として県から１０／１０の歳入がある。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
		準要保護生徒に係る給食費を交付した。	準要保護生徒に係る給食費を交付した。	準要保護生徒に係る給食費を交付した。	準要保護生徒に係る給食費を交付する。	準要保護生徒に係る給食費を交付する。	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		27,917	19,945	25,549	19,481	30,078	23,183	28,962	0	28,962	0
伸び率（％）		2.4%	0.1%	△8.5%	△2.3%	17.7%	19%	△3.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,862	1,785	2,102	2,180	2,104	2,416	5,922	0	5,922	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,862	1,785	2,102	2,180	2,104	2,416	5,922	0	5,922	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		52	43	52	41	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		27,865	19,902	25,497	19,440	30,078	23,183	28,962	0	28,962	0
所要人数 （人）	正規職員	0.24	0.23	0.27	0.28	0.27	0.31	0.76	0.00	0.76	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		就学援助費30,078千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	給食費交付金交付者数	人	目標値	520	512	524	512	512
			実績値	520	512	524		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	給食費交付金交付率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	経済的理由で就学困難な生徒に対して、学校教育の一環として給食を提供できたことについては、有効性は高く、今後も継続して実施する必要がある。
見直し・改善内容	生活保護法の援助規定の変更があった場合、見直し可能。 また、就学援助制度に係る支出費目がR5年度より補助金から扶助費に切り替わることから、同じ準要保護児童生徒の保護者を対象とする給食費交付金も補助金から扶助費に費目を変更する。これに伴い、「和歌山市給食費交付金規則」は廃止され、R5年4月より「和歌山市就学援助費支給規則」における「学校給食費」に変更となる。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15057

子ども子育て応援事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	4	結婚から子育てにつなげる社会づくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市子ども・子育て支援事業計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課 増田 博	435-1329
事業実施の根拠法令	子ども・子育て支援法		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	結婚、出産、子育て期までの切れ目のない支援として。様々な事業を総合的に実施し、子育て環境の充実を目指す。		結婚、出産、子育て期までの切れ目のない支援として、結婚応援事業をはじめ、子育てに関する情報提供や相談業務のほか、ワーク・ライフ・バランスの推進に関する事業まで総合的に実施し、子育て環境の充実を図る。			
事業内容		令和04年度 ・つれもて子育て応援ブック SNSの運用・しあわせたく3 ・3世代同居近居推進・育児支援事業・男性の育児参加推進・ハッピーウェディング事業・オリジナル婚姻届等	令和05年度 ・つれもて子育て応援ブック SNSの運用・しあわせたく3 ・3世代同居近居推進・育児支援事業・男性の育児参加推進・ハッピーウェディング事業・オリジナル婚姻届等	令和06年度 ・つれもて子育て応援ブック SNSの運用・しあわせたく3 ・3世代同居近居推進・育児支援事業・男性の育児参加推進・ハッピーウェディング事業・オリジナル婚姻届等	令和07年度 ・つれもて子育て応援ブック SNSの運用・こども未来ギフト・3世代同居近居推進・育児支援事業・男性の育児参加推進・ハッピーウェディング事業・オリジナル婚姻届等	令和08年度

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		17,985	17,160	17,985	39,336	55,522	55,522	66,778	0	66,778	0
伸び率（％）		16%	△18.6%	0%	129.2%	208.7%	41.1%	20.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	25,443	25,443	25,535	24,056	26,883	26,883	27,039	0	27,039	0
	正規職員以外	1,423	2,238	1,407	1,774	1,785	975	975	0	975	0
	小計	26,866	27,681	26,942	25,830	28,668	27,858	28,014	0	28,014	0
国庫支出金		5,979	8,159	5,979	19,668	32,381	32,381	0	0	0	0
県支出金		450	374	450	450	450	450	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		3,795	0	3,795	3,428	2,688	2,688	0	0	0	0
一般財源（税等）		7,761	8,627	7,761	15,790	20,003	20,003	66,778	0	66,778	0
所要人数 （人）	正規職員	3.28	3.28	3.28	3.09	3.45	3.45	3.47	0.00	3.47	0.00
	正規職員以外	0.62	1.05	0.62	0.81	0.81	0.43	0.43	0.00	0.43	0.00
主な予算内訳		令和6年度予算 3世代同居近居助成金 3,500千円 結婚新生活支援補助金 45,000千円 育児支援助成金 900千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	作成数（子育て応援ブック）	冊	目標値	5000	5000	5000	5000	
			実績値	5000	5000	5000		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	事業実施数	事業	目標値	10	10	10	10	
			実績値	10	10	10		
			達成度(%)	100%	100%	10%	%	%
成果指標	(0～14歳の子供がいる方の) 子供や子育てに対する支援サービス満足度（非常に満足と満足を合わせた率）	%	目標値	40	40	40	40	
			実績値	25	25	25		
			達成度(%)	62.5%	62.5%	62.5%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	子育ての情報提供の手段として、子育て応援ブック作成配付の継続と令和3年度から開始されたLINEを使った子育て支援情報の提供の充実が必要。 子育て応援事業として、結婚、出産、育児などに関する様々な事業を展開しており、認知度も高まる中で実績も上がっており、事業の継続が必要。
見直し・改善内容	当事業は様々な事業を総合的に展開しているため、それぞれにおいて継続が必要である。継続していく中においても、それぞれの事業の充実、拡充等を含めて検討しながら事業を進めていく必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

19870

在宅子育て支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施 策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	4	結婚から子育てにつなげる社会づくり

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭課 清水 寿英 435-1219
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	多子世帯の経済的支援		多子世帯の経済的負担の支援強化のため、在宅で支援を行う世帯を対象に補助金を給付する。 令和7年度から事業廃止予定		
事業内容		令和04年度 第2子以降を育てる家庭が0歳児を在宅で育児する場合に、補助金を給付する。第2子については、所得条件あり。	令和05年度 第2子以降を育てる家庭が0歳児を在宅で育児する場合に、補助金を給付する。第2子については、所得条件あり。	令和06年度 第2子以降を育てる家庭が0歳児を在宅で育児する場合に、補助金を給付する。第2子については、所得条件あり。	令和07年度
					令和08年度

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		50,825	36,711	44,726	34,169	18,775	9,679	0	0	0	0
伸び率（%）		4.8%	△9.4%	△12%	△6.9%	△58%	△71.7%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,361	5,973	5,995	5,839	4,832	4,364	0	0	0	0
	正規職員以外	1,943	1,943	1,964	1,867	1,240	988	0	0	0	0
	小計	8,304	7,916	7,959	7,706	6,072	5,352	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		51,029	36,300	44,716	33,710	19,653	10,229	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		△204	411	10	459	△878	△550	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.82	0.77	0.77	0.75	0.62	0.56	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.00	1.00	1.00	0.95	0.62	0.49	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		給付金 18,675千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	申請者数	人	目標値	600	600	600	0	
			実績値	446	416	156		
			達成度(%)	74%	69%	26%	%	%
成果指標	申請者数	人	目標値	600	600	600	0	
			実績値	446	416	156		
			達成度(%)	74%	69%	26%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○ 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○ できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	和歌山県の事業の窓口業務となるが、申請書類や申請者の条件確認等による受付時間がかかる。庁内外の照会事項も多く、事務効率が悪い。様々な広報を実施しているが、対象見込み者数より申請者数が少なく、他の広報の方法を模索する必要がある。対象者の申請に漏れないよう周知徹底が必要。
見直し・改善内容	業務の効率をよくするための見直し。様々な広報を実施しているが、対象見込み者数より申請者数が少なく、事業の浸透具合を見ながら、他の広報の方法を模索する必要がある。子育て支援課からこども家庭課に移管されてきたことにより、こども家庭課での手続きと併せて行うことができ、利便性が上がった。